

平成25年度

# 市町財政の状況



平成26年12月

静岡県経営管理部自治局自治財政課 編

公益財団法人 静岡県都市自治振興協会 発行  
公益財団法人 静岡県町村自治振興協会

# 目次

<b>1 歳入</b> .....	1
(1) 普通会計決算の状況	
(2) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)	
(3) 自主財源比率の状況	
(4) 市町村税	
①市町村税収入額の推移	
②市町村税収入率の状況	
<b>2 歳出</b> .....	6
(1) 性質別	
①普通会計決算の状況	
②歳出決算額の推移	
③義務的経費の推移	
④投資的経費の推移	
(2) 目的別	
①歳出決算額の推移	
<b>3 財政構造</b> .....	10
(1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況	
(2) 経常収支比率	
①経常収支比率の推移	
②経常収支比率段階別分布状況	
③経常収支比率の状況	
(3) 健全化判断比率(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標)	
①実質赤字比率の状況	
②連結実質赤字比率の状況	
③実質公債費比率(3ヶ年平均)の推移及び状況	
④将来負担比率の推移及び状況	
<b>4 財政負担</b> .....	16
(1) 地方債発行額の推移	
(2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移	
(3) 積立金現在高の推移	
(4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移	
(5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況	
<b>5 地方公営企業(一部事務組合等を含む)</b> .....	19
(1) 事業数	
(2) 決算規模	
(3) 企業債残高	
(4) 地方公営企業(法適用企業)の赤字等	
①当期純損益の状況	
②累積欠損金の状況	
③不良債務の状況	
④資金不足比率の状況	
<b>6 市町別の状況</b>	
(1) 主な歳入 .....	23
(2) 主な歳出 .....	24
(3) 財政指標 .....	25
(4) 地方公営企業決算の状況 .....	27
<b>7 参考資料</b>	
(1) 財政用語解説 .....	31
(2) 静岡県の平成の大合併 .....	33

(注)この冊子は、総務省自治財政局が毎年行う地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査の集計結果を基礎にして編集したものです。  
(注)図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。  
(注)図表中の数値のうち、「-(ハイフン)」は該当数値がないことを表します。

## 関連サイト

静岡県のホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-230/index.html>  
総務省のホームページ [http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/index.html)

## 1 歳 入

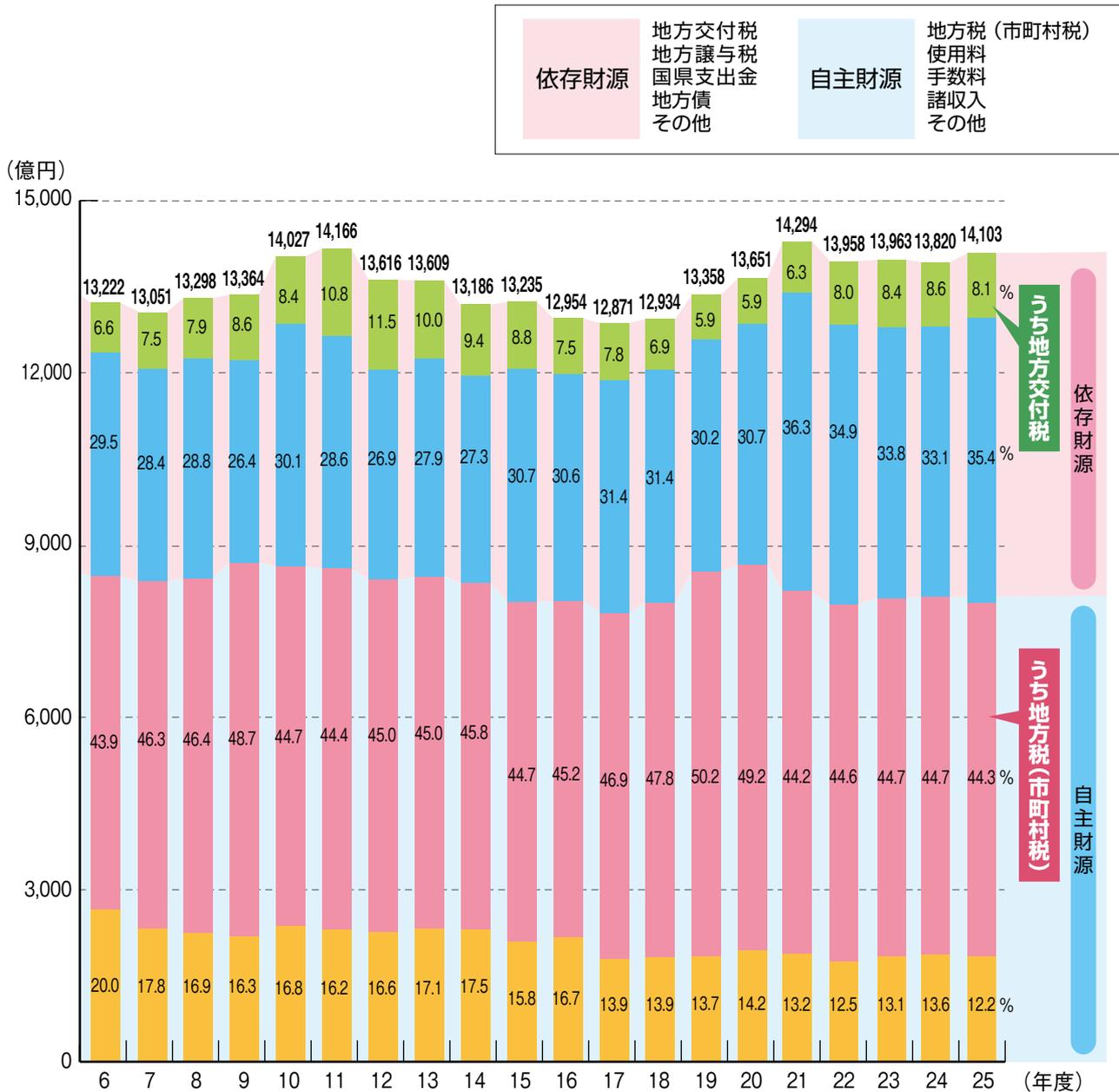
## (1) 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減率		構成比		
			25年度	24年度	25年度	24年度	
自 主 財 源	地 方 税	625,280	618,157	1.2	△ 0.9	44.3	44.7
	うち個人(所得割)	201,310	198,142	1.6	3.5	14.3	14.3
	うち法人(法人税割)	40,301	39,891	1.0	5.7	2.9	2.9
	うち固定資産税	280,326	279,234	0.4	△ 4.7	19.9	20.2
	分 担 金・負 担 金	15,911	15,047	5.7	△ 3.5	1.1	1.1
	使 用 料	22,103	22,631	△ 2.3	0.8	1.6	1.6
	手 数 料	6,983	6,520	7.1	5.3	0.5	0.5
	財 産 収 入	7,084	12,446	△ 43.1	18.1	0.5	0.9
	寄 附 金	2,018	1,612	25.2	13.5	0.1	0.1
	繰 入 金	25,396	36,657	△ 30.7	17.0	1.8	2.7
	繰 越 金	51,138	48,010	6.5	△ 7.9	3.6	3.5
	諸 収 入	41,102	44,022	△ 6.6	△ 0.4	2.9	3.2
	小 計	797,014	805,103	△ 1.0	△ 0.3	56.5	58.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	13,496	14,100	△ 4.3	△ 5.4	1.0
利 子 割 交 付 金		1,311	1,472	△ 10.9	△ 10.5	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金		2,149	1,140	88.5	13.6	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金		3,759	307	1,125.1	6.9	0.3	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		38,401	38,731	△ 0.9	△ 0.1	2.7	2.8
ゴルフ場利用税交付金		1,930	1,969	△ 2.0	△ 0.6	0.1	0.1
自動車取得税交付金		5,039	5,543	△ 9.1	28.0	0.4	0.4
軽油引取税交付金		10,332	10,437	△ 1.0	△ 7.4	0.7	0.8
地 方 特 例 交 付 金		2,470	2,498	△ 1.1	△ 64.2	0.2	0.2
地 方 交 付 税		114,201	118,271	△ 3.4	0.9	8.1	8.6
普 通 交 付 税		97,695	100,660	△ 2.9	2.3	6.9	7.3
特 別 交 付 税		16,473	17,486	△ 5.8	△ 5.8	1.2	1.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税		34	125	△ 73.0	△ 52.6	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金		1,370	1,391	△ 1.5	1.5	0.1	0.1
国 庫 支 出 金		187,361	165,718	13.1	△ 4.0	13.3	12.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		671	681	△ 1.5	1.0	0.0	0.0
県 支 出 金		80,632	70,630	14.2	△ 2.4	5.7	5.1
地 方 債	150,161	143,981	4.3	0.6	10.6	10.4	
うち減収補てん債特例分	716	0	皆増		0.1	0.0	
うち臨時財政対策債	67,629	68,179	△ 0.8	2.6	4.8	4.9	
小 計	613,283	576,868	6.3	△ 2.0	43.5	41.7	
歳 入 合 計	1,410,298	1,381,971	2.0	△ 1.0	100.0	100.0	

## (2) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

平成25年度の自主財源の決算額は、その中心である地方税は増加しましたが、基金からの繰入金の減などにより、前年度より減少しました。一方、依存財源の決算額は、国庫支出金や県支出金の増などにより、前年度より増加し、歳入総額は増加となりました。自主財源比率は、平成20年度までは60%台で推移していましたが、平成21年度以降は減少し、50%台後半で推移しています。



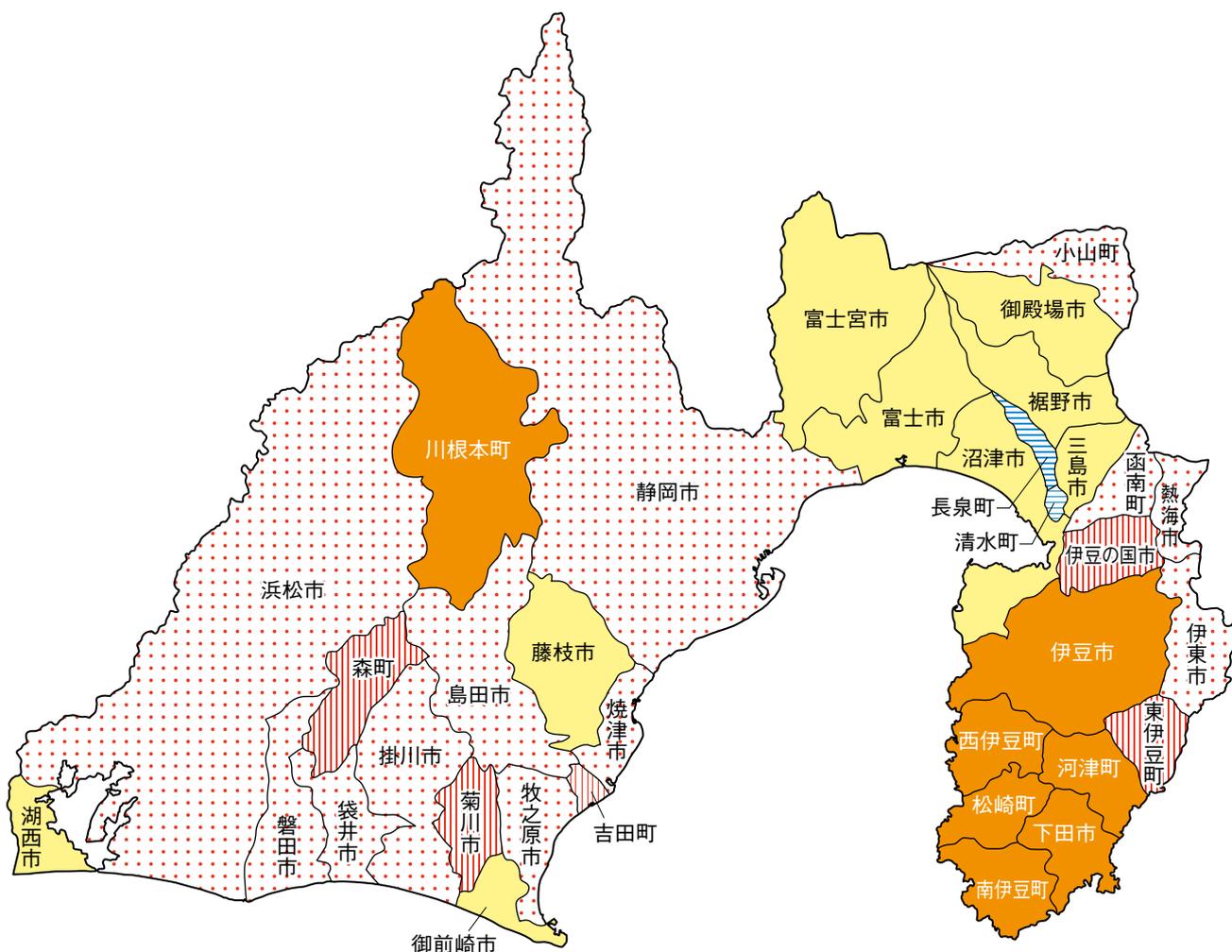
### 自主財源 と 依存財源

自主財源とは、地方税（市町村税）や使用料など市町が自らの手で確保できる収入をいい、依存財源とは、国や県などの決定により交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。  
歳入総額に占める自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、自主的かつ安定的な行政活動を行うことができます。

### (3) 自主財源比率の状況 (平成25年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
80%以上				
70~80%未満			2	2
60~70%未満		9		9
50~60%未満	2	8	2	12
40~50%未満		2	3	5
40%未満		2	5	7

県平均：56.5% (加重平均値)



(年度)

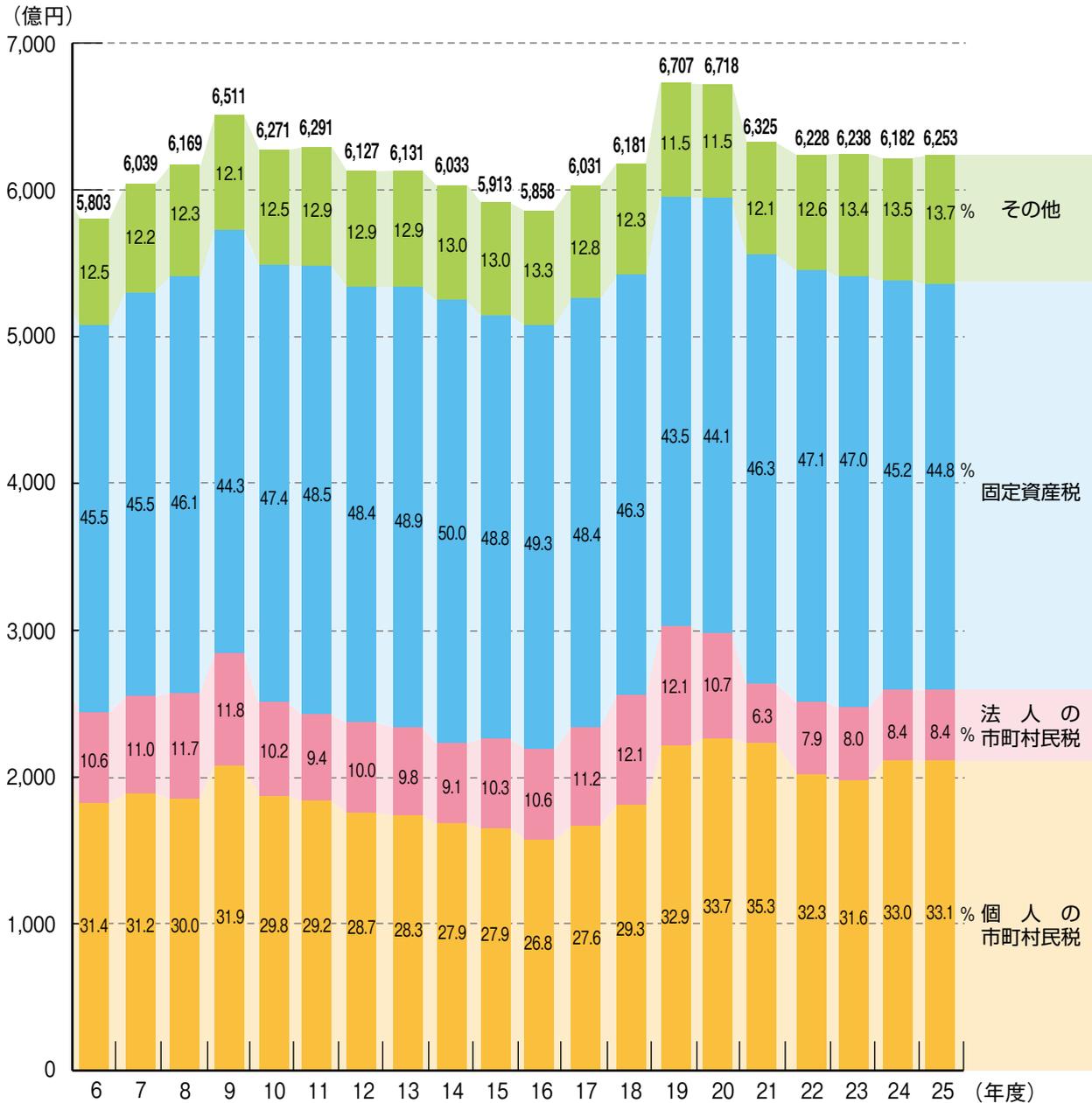
区分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
自主財源比率	63.9	64.1	63.3	65.0	61.5	60.6	61.6	62.1	63.3	60.5	61.9	60.8	61.7	63.9	63.4	57.4	57.1	57.8	58.3	56.5

(%)

(4) 市町村税

① 市町村税収入額の推移

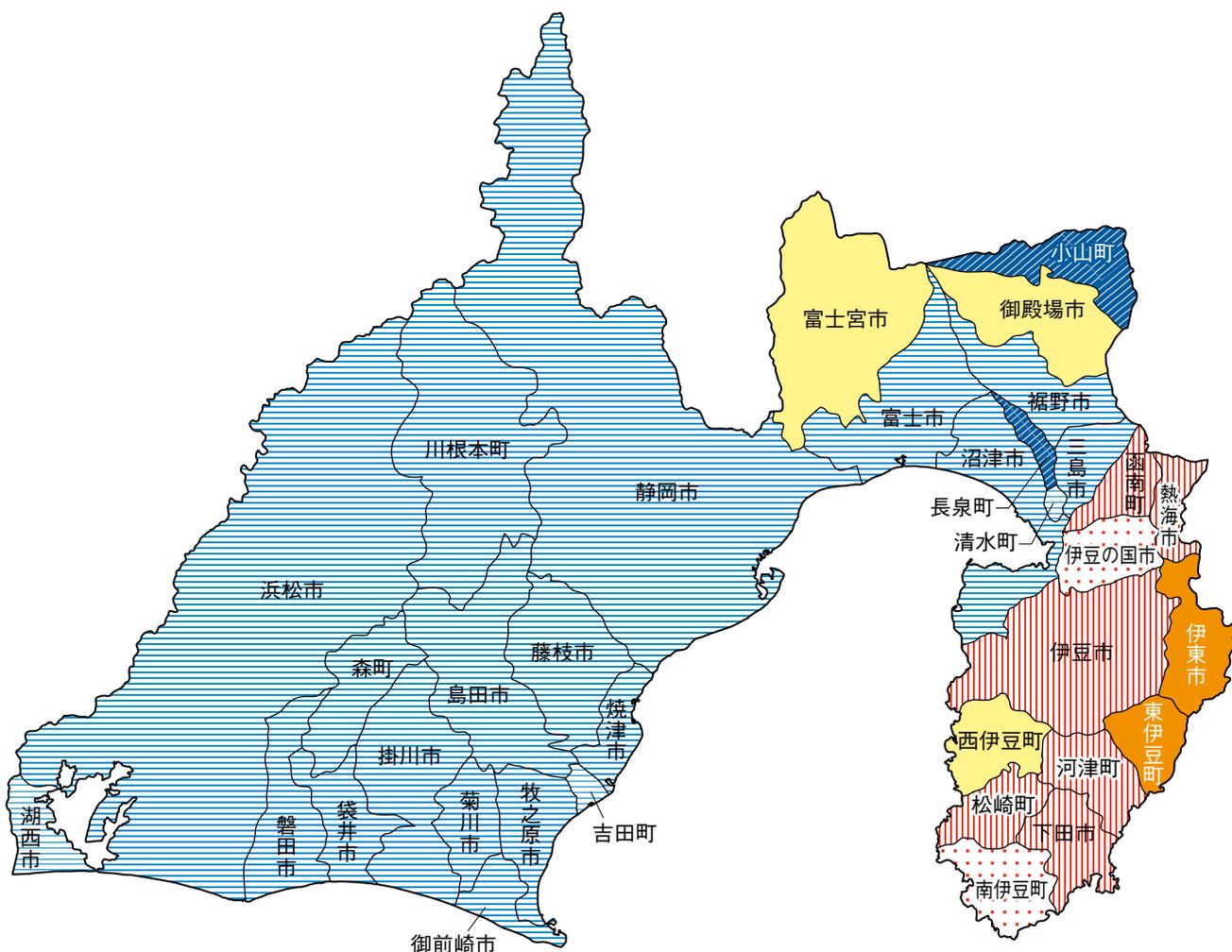
平成25年度は、徴収対策強化の取組による個人市町村民税の増などにより、前年度より増加しました。基幹税目である個人の市町村民税と固定資産税は従前より割合が大きく、平成25年度においても2税で全体の77.9%を占めています。



② 市町村税収入率の状況  
(平成25年度現年課税分+滞納繰越分)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
97%以上			2	2
94~97%未満	2	14	4	20
91~94%未満		2	1	3
88~91%未満		1	1	2
85~88%未満		3	3	6
85%未満		1	1	2

県平均：94.5%（加重平均値）



年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
収入率%	95.1	94.8	94.4	94.1	93.3	92.9	92.4	92.2	91.3	91.6	91.4	92.2	92.8	93.1	93.0	92.4	92.6	93.0	93.6	94.5

(%)

## 2 歳出

### (1) 性質別

#### ① 普通会計決算の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減率		構成比	
			25年度	24年度	25年度	24年度
義務的経費	614,944	617,590	△ 0.4	△ 0.5	45.3	46.5
人件費	218,925	223,419	△ 2.0	△ 3.4	16.1	16.8
扶助費	234,476	230,177	1.9	1.0	17.3	17.3
公債費	161,543	163,994	△ 1.5	1.5	11.9	12.3
物件費	182,210	180,608	0.9	△ 2.4	13.4	13.6
維持補修費	18,714	18,711	0.0	9.9	1.4	1.4
補助費等	122,273	122,768	△ 0.4	4.9	9.0	9.2
積立金	45,266	28,043	61.4	△ 11.1	3.3	2.1
投資及び出資金・貸付金	22,764	26,133	△ 12.9	△ 17.2	1.7	2.0
繰出金	120,915	117,544	2.9	△ 0.1	8.9	8.9
前年度繰上充用金	0	0	-	-	0.0	0.0
投資的経費	229,534	216,550	6.0	△ 3.8	16.9	16.3
普通建設事業費	226,333	209,807	7.9	△ 3.0	16.7	15.8
うち補助	108,288	87,532	23.7	4.6	8.0	6.6
うち単独等	118,046	122,274	△ 3.5	△ 7.8	8.7	9.2
災害復旧事業	3,200	6,743	△ 52.5	△ 22.4	0.2	0.5
失業対策事業	0	0	-	-	0.0	0.0
歳出合計	1,356,619	1,327,946	2.2	△ 1.3	100.0	100.0

\*普通建設事業費

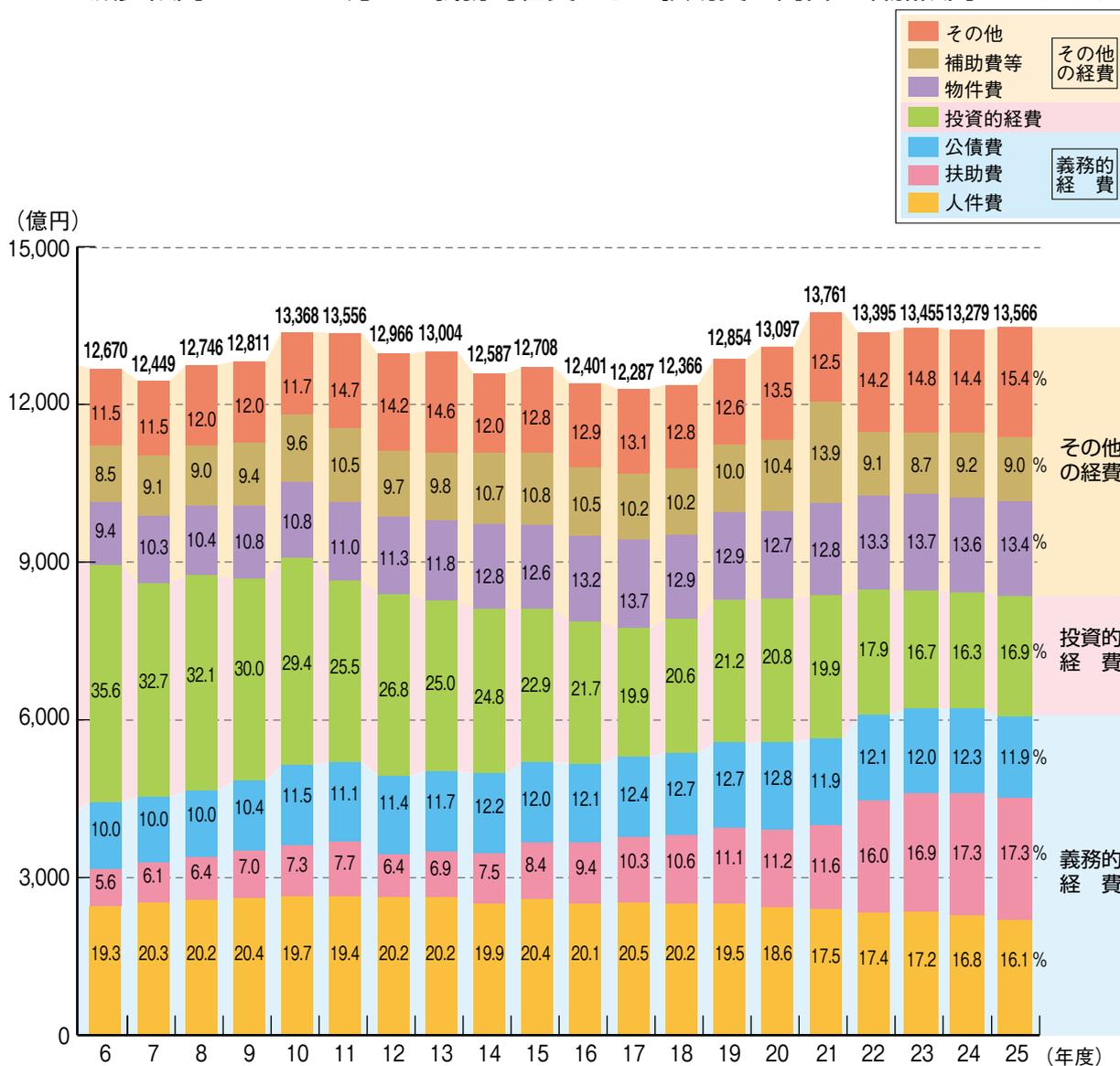
うち補助…補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助)

うち単独…単独事業、同級他団体負担金、受託事業(単独)、県営事業負担金

## ② 歳出決算額の推移

平成25年度の歳出総額は、投資的経費である普通建設事業費（補助事業）や積立金の増などにより、前年度より増加しました。

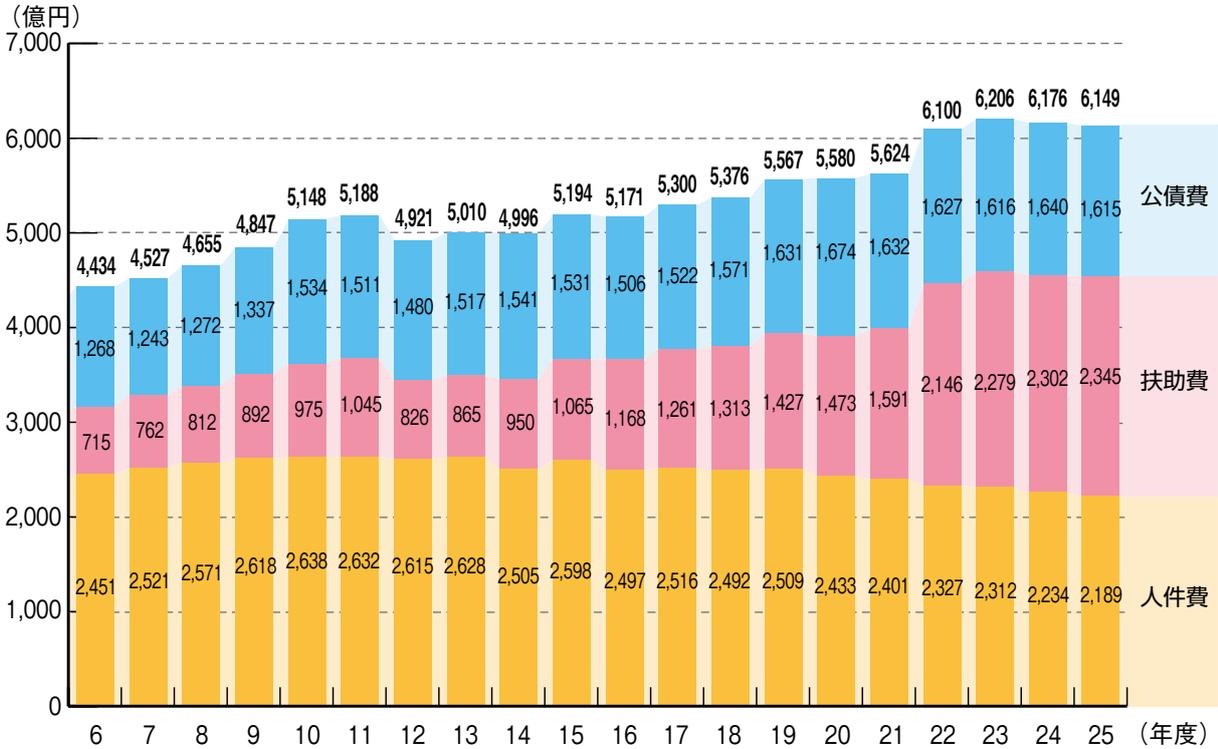
歳出総額に占める投資的経費の割合は、平成25年度は増加しましたが、全体的には減少傾向にあり、一方で、義務的経費のうち扶助費の割合は増加傾向にあります。



性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。 義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。
	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が高い経費をいいます。 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。
	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費をいいます。 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

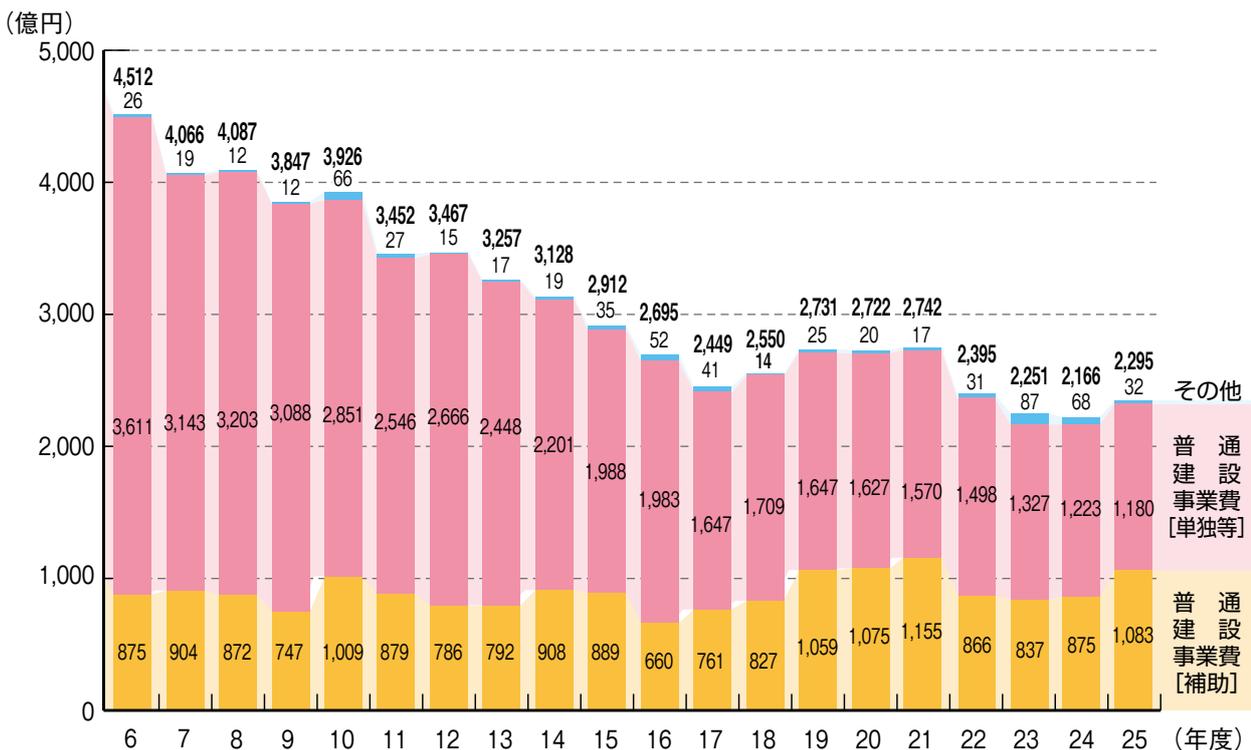
### ③ 義務的経費の推移

扶助費は増加傾向にあります。人件費は平成10年度をピークに減少傾向となっています。また、公債費は平成20年度をピークに減少傾向にありましたが、平成24年度は臨時財政対策債や旧合併特例債などに係る償還費の増により増加に転じ、平成25年度は再び減少となりました。



### ④ 投資的経費の推移

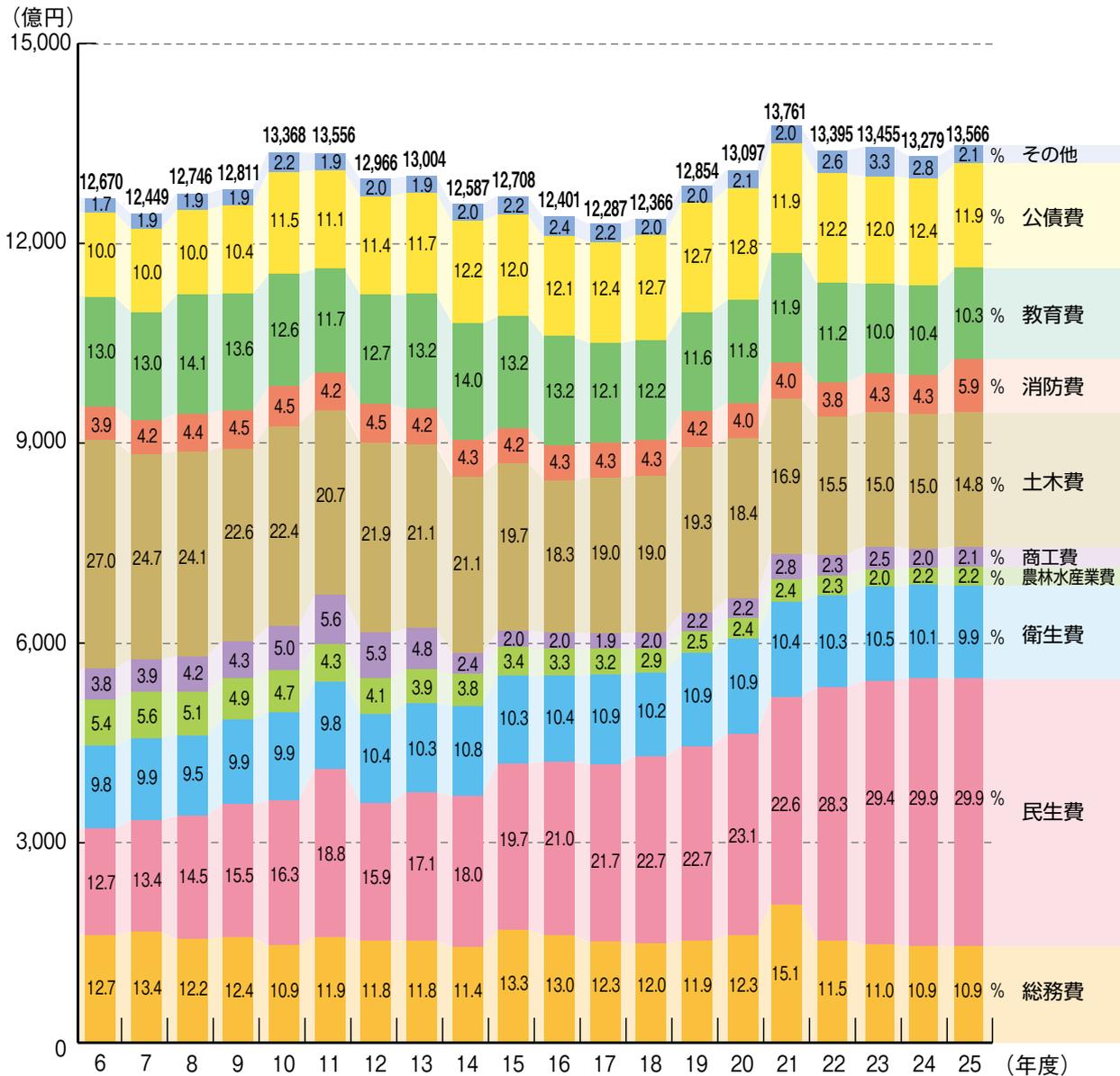
普通建設事業費は、平成5年度の4,844億円をピークに減少傾向となっています。



## (2) 目的別

### ① 歳出決算額の推移

歳出総額に占める土木費の割合が減少傾向にある一方で、高齢者や児童などのための福祉関係への支出を示す民生費の割合は増加傾向にあります。消防費は地震・津波対策事業の増などにより、平成25年度に大きく増加しました。



#### 目的別歳出

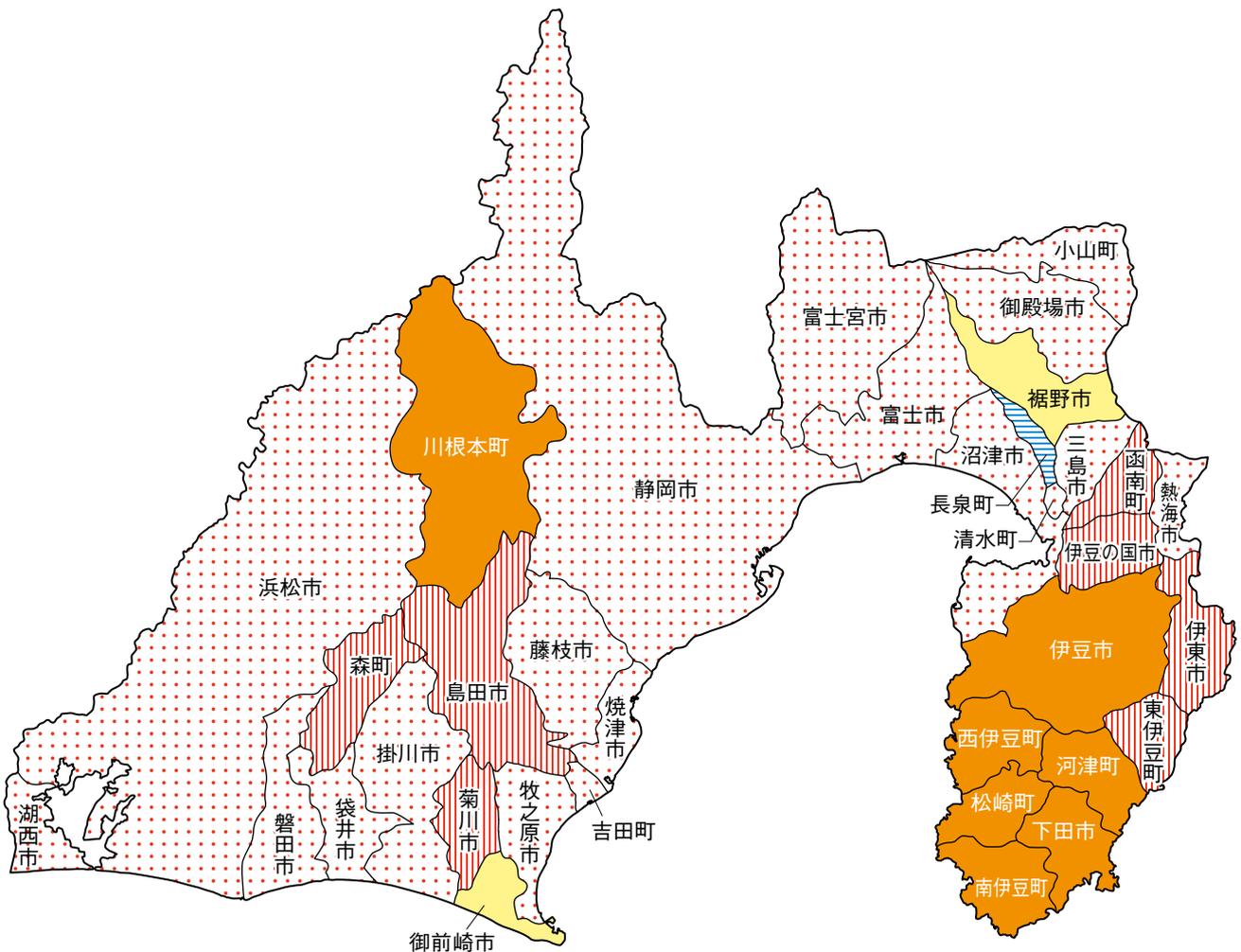
行政目的に着目した歳出の分類をいいます。  
総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

### 3 財政構造

#### (1) 財政力指数(3ヶ年平均)の状況 (平成23~25年度)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
1.4以上				
1.2~1.4未満			1	1
1.0~1.2未満		2		2
0.8~1.0未満	2	13	3	18
0.6~0.8未満		4	3	7
0.6未満		2	5	7

県平均：0.79（単純平均値）



#### 財政力指数

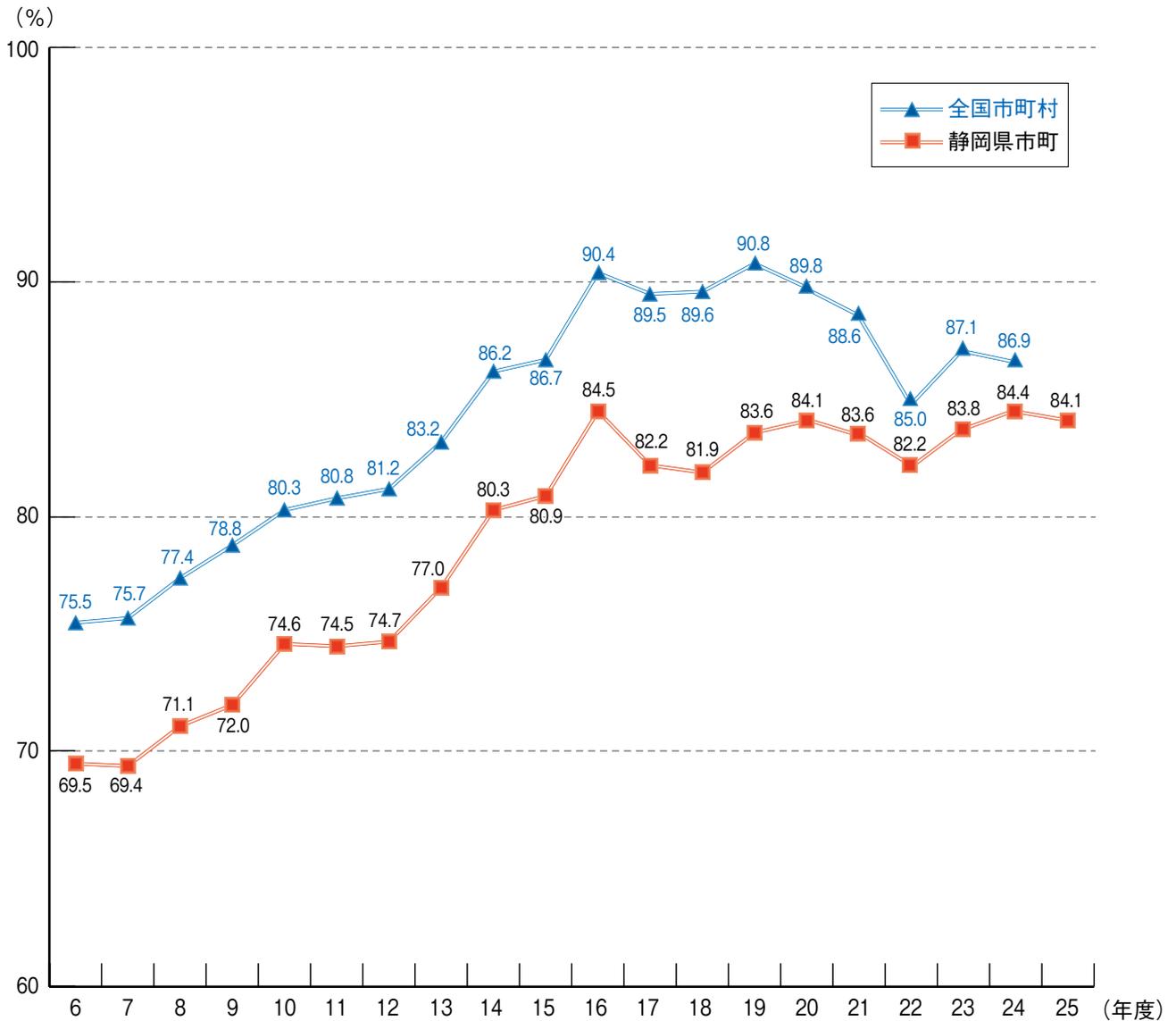
地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

指数が高いほど、普通交付税への依存度が低いといえます。

## (2) 経常収支比率

### ① 経常収支比率の推移

平成25年度の静岡県市町の平均は84.1%と前年度より減少しました。近年はほぼ横ばいの状態です。



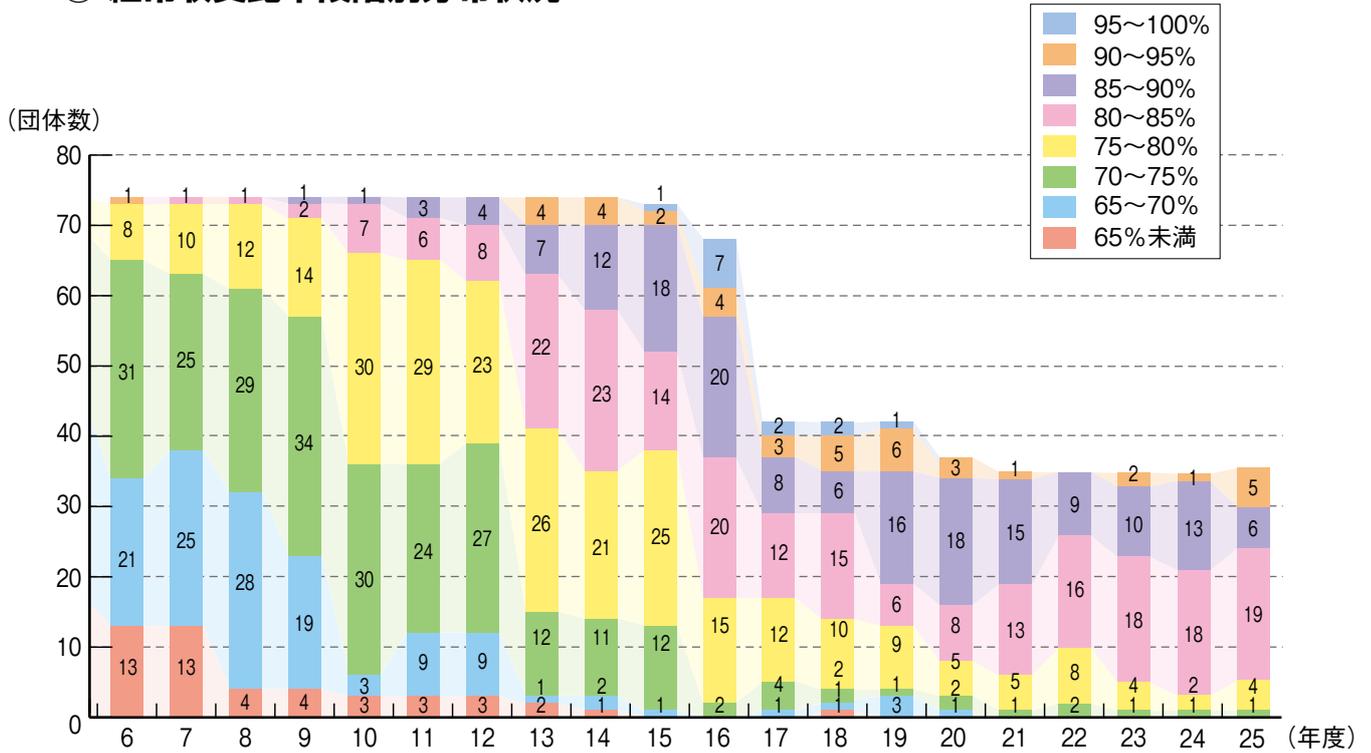
(注) 単純平均値  
平成25年度の全国市町村の平均値は平成27年3月末に算出

### 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合です。

この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に充当できる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

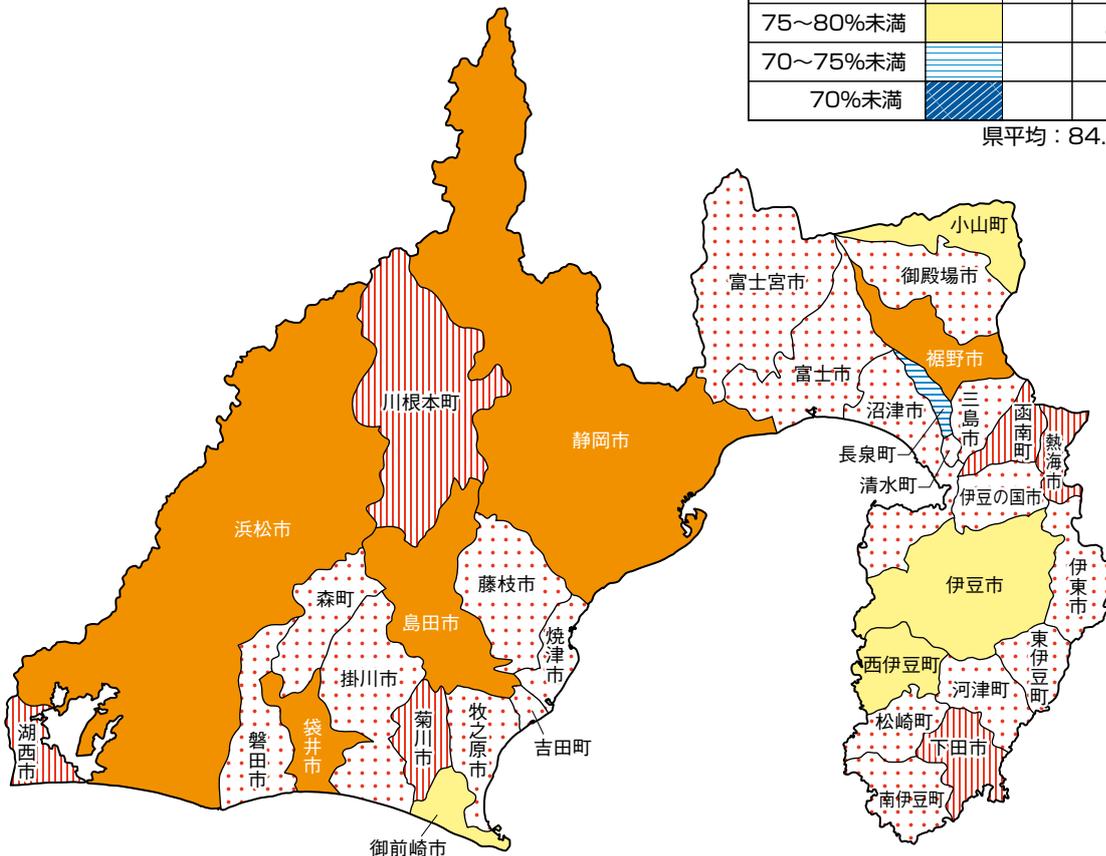
## ② 経常収支比率段階別分布状況



## ③ 経常収支比率の状況 (平成25年度)

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
90%以上	2	3		5
85~90%未満		4	2	6
80~85%未満		12	7	19
75~80%未満		2	2	4
70~75%未満			1	1
70%未満				

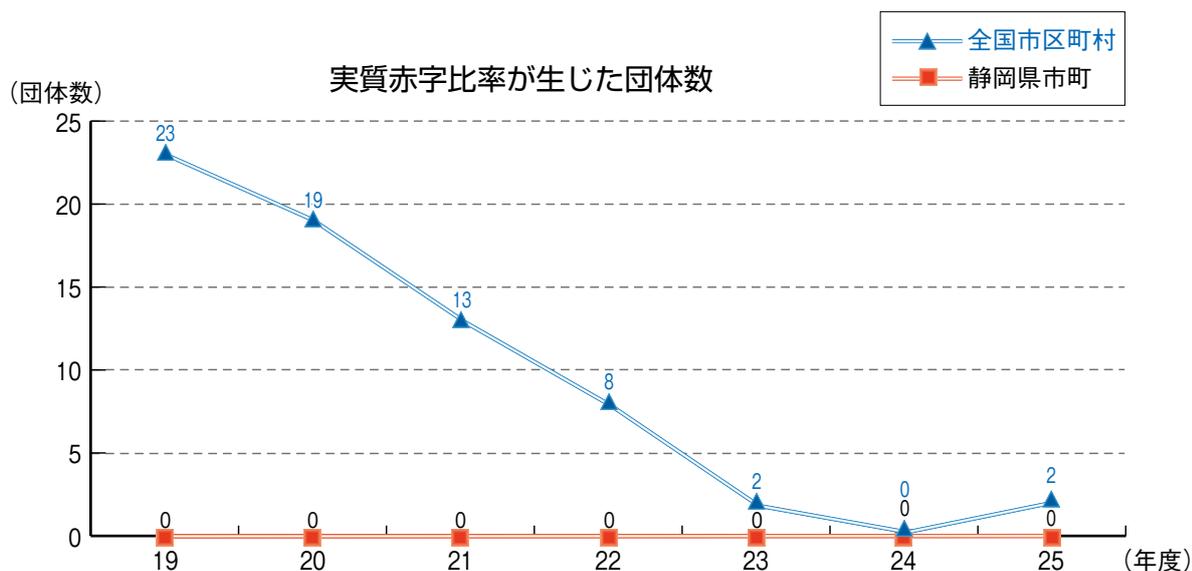
県平均：84.1% (単純平均値)



### (3) 健全化判断比率（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

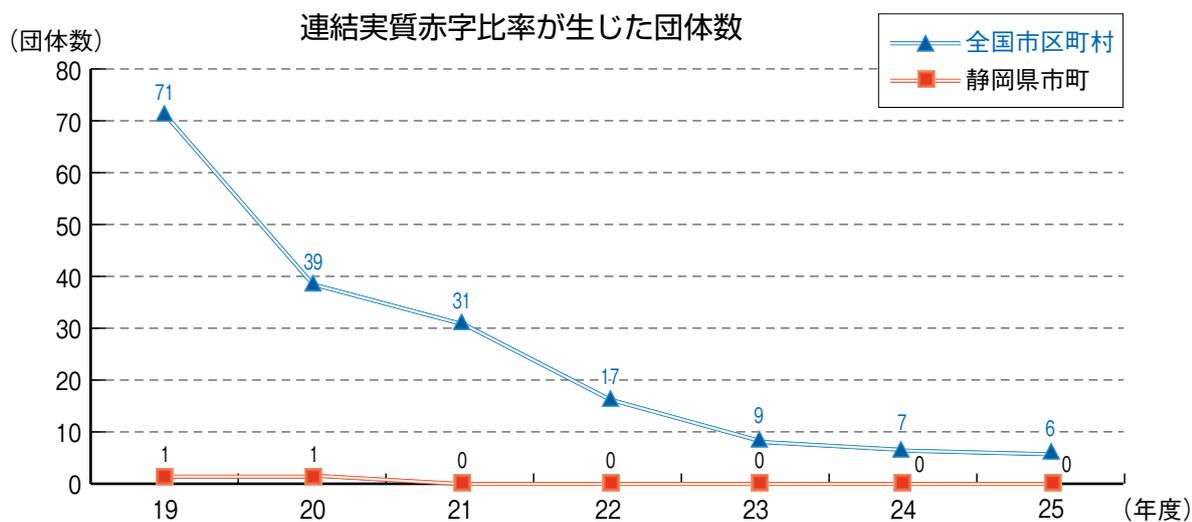
#### ① 実質赤字比率の状況

算定を開始した平成19年度以降、実質赤字比率が生じた市町はありません。



#### ② 連結実質赤字比率の状況

平成21年度以降、連結実質赤字比率が生じた市町はありません。



※19年度：熱海市（3.84%）、20年度：熱海市（0.42%）

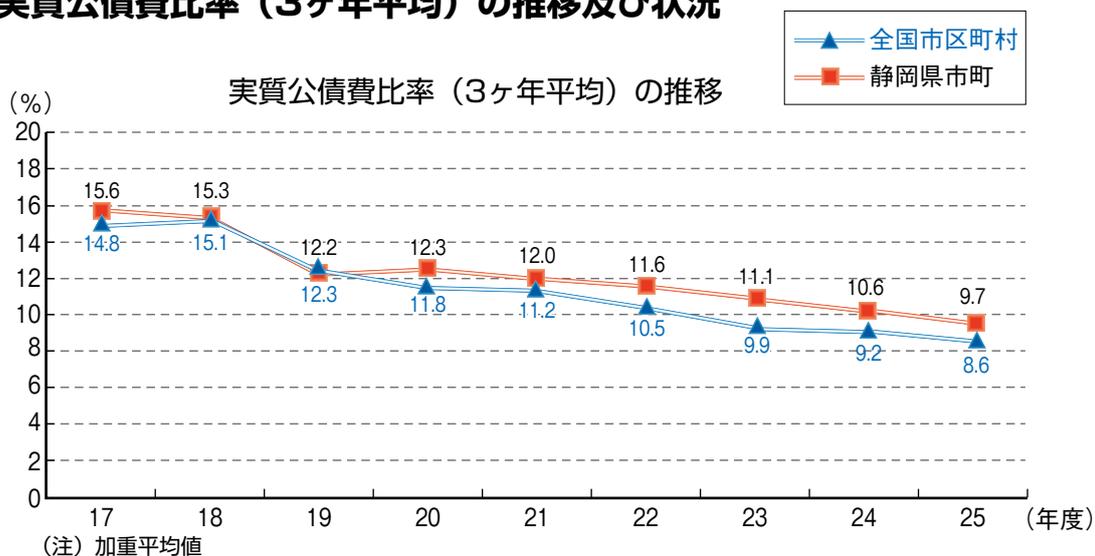
#### 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

#### 連結実質赤字比率

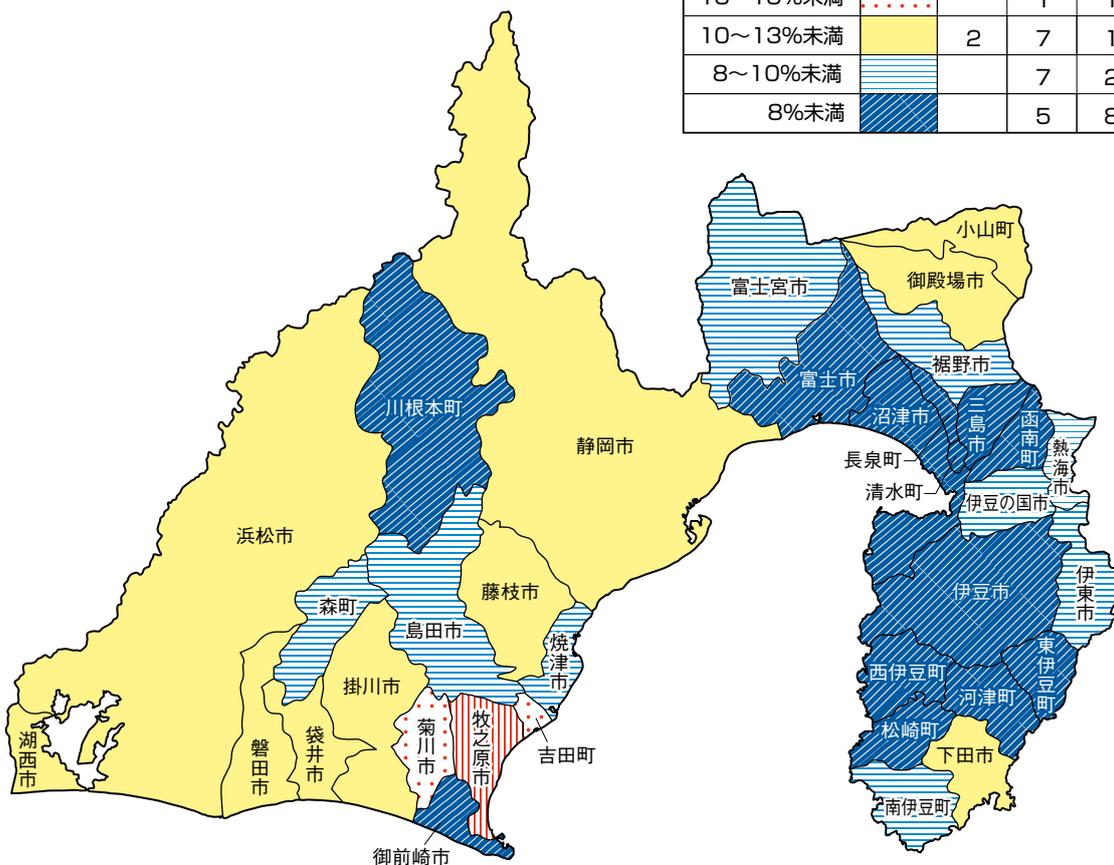
一般会計及びすべての特別会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したものです。地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### ③ 実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移及び状況



### 平成25年度の状況

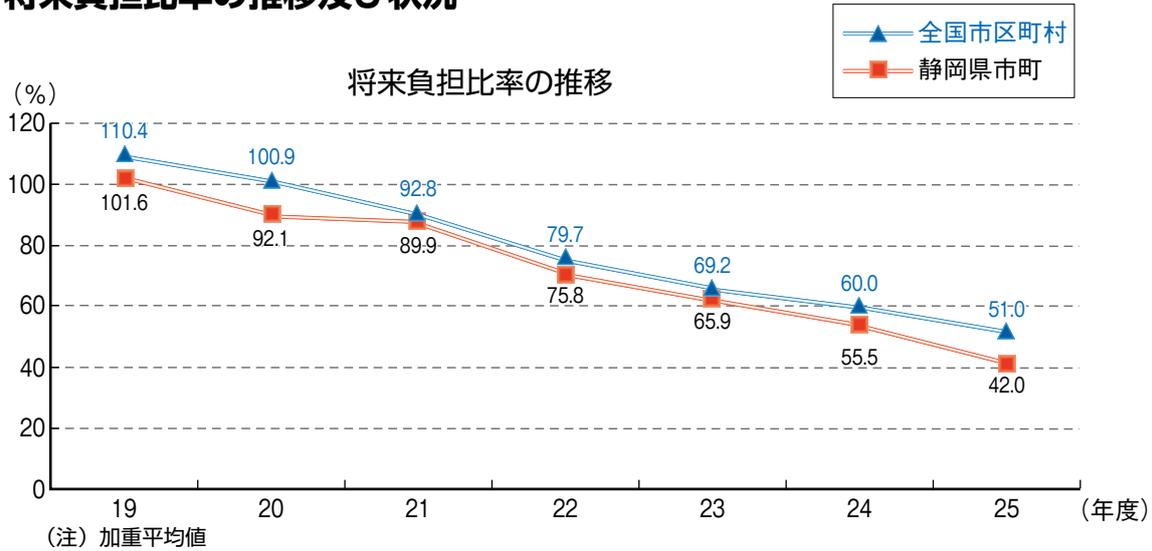
区分	団体数			
	政令市	市	町	計
18%以上				
15~18%未満		1		1
13~15%未満		1	1	2
10~13%未満	2	7	1	10
8~10%未満		7	2	9
8%未満		5	8	13



### 実質公債費比率 (3ヶ年平均)

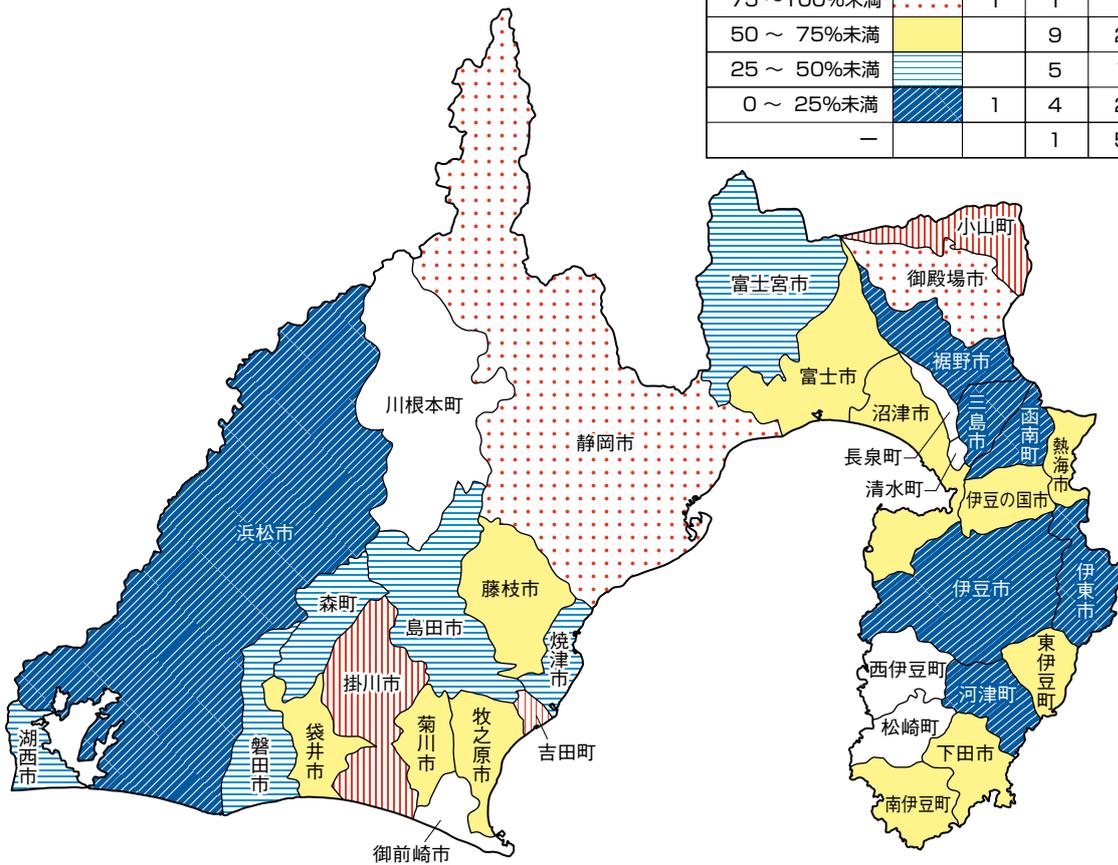
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

#### ④ 将来負担比率の推移及び状況



#### 平成25年度の状況

区分	団体数			
	政令市	市	町	計
125%以上				
100～125%未満		1	2	3
75～100%未満	1	1		2
50～75%未満		9	2	11
25～50%未満		5	1	6
0～25%未満	1	4	2	7
—		1	5	6



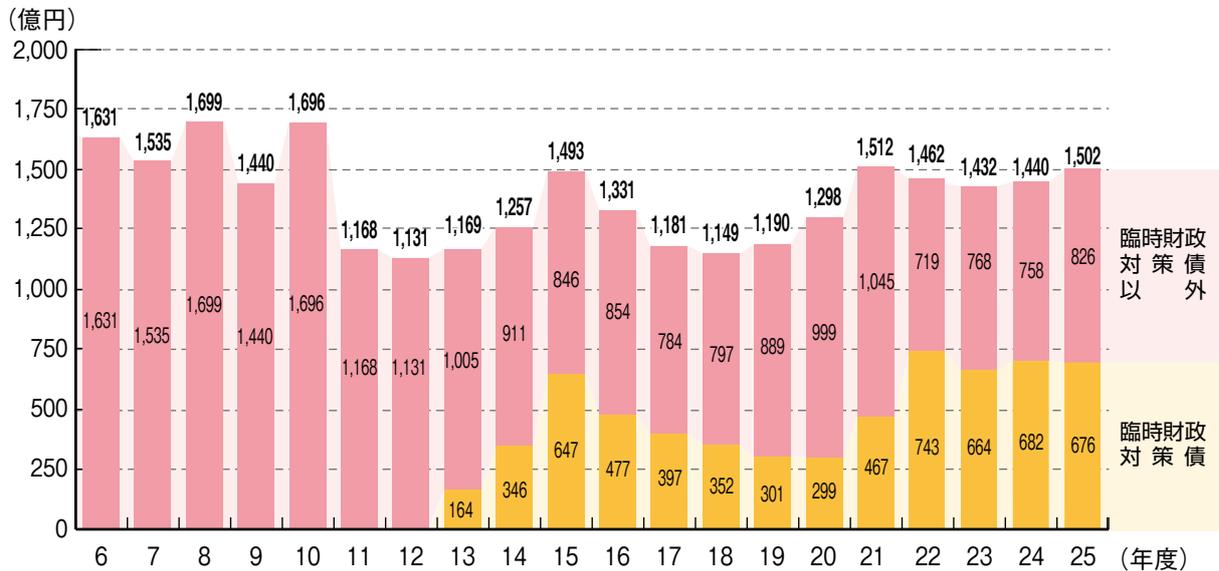
#### 将来負担比率

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）だけでなく、将来支払っていく可能性のある財政負担（地方公社等に係る実質的な負債等）を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

## 4 財政負担

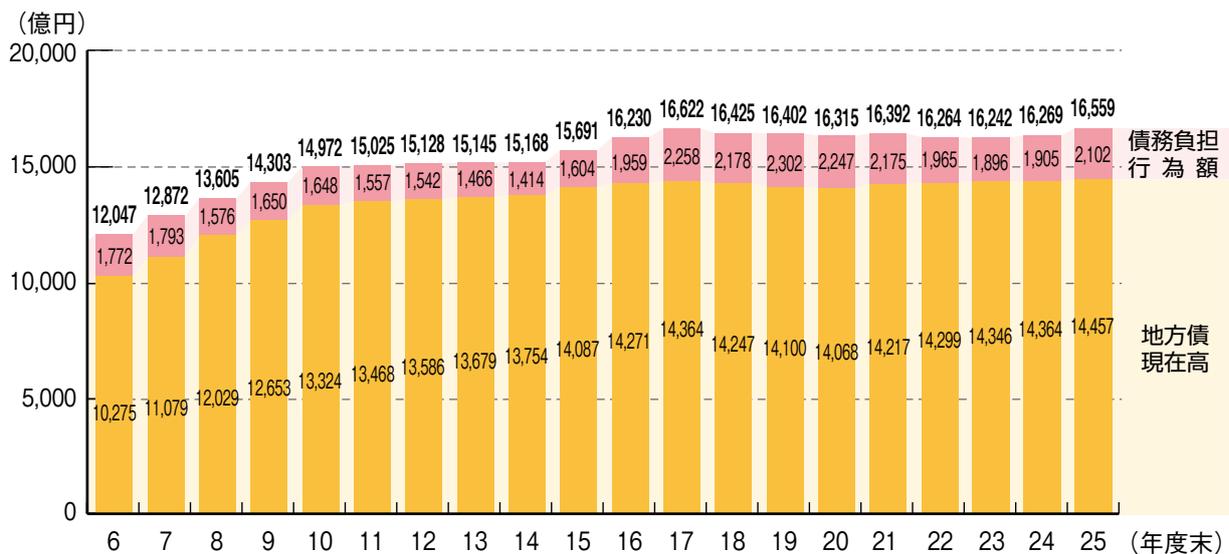
### (1) 地方債発行額の推移

平成19年度からの増加傾向は平成22年度から減少に転じたものの、平成24, 25年度は緊急防災・減災事業債などの発行により、増加しています。



### (2) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

過去からの借入れ残高である地方債現在高と、翌年度以降支出予定の債務負担行為額を合わせた将来の負担額は、近年はほぼ横ばいの状況です。

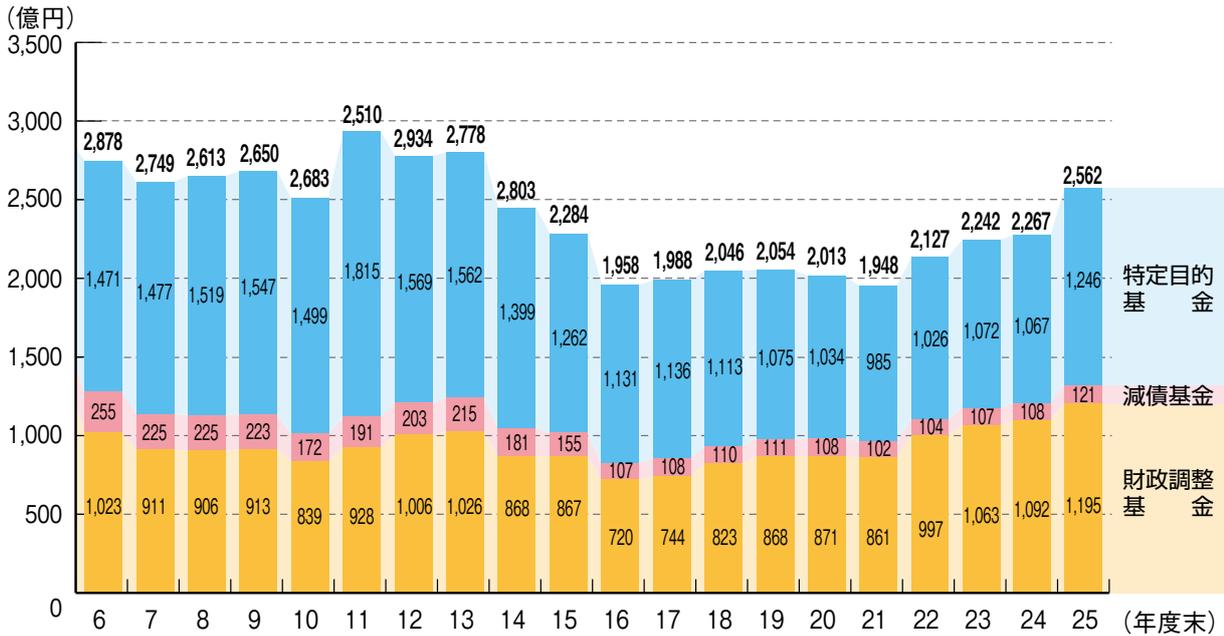


#### 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為です。

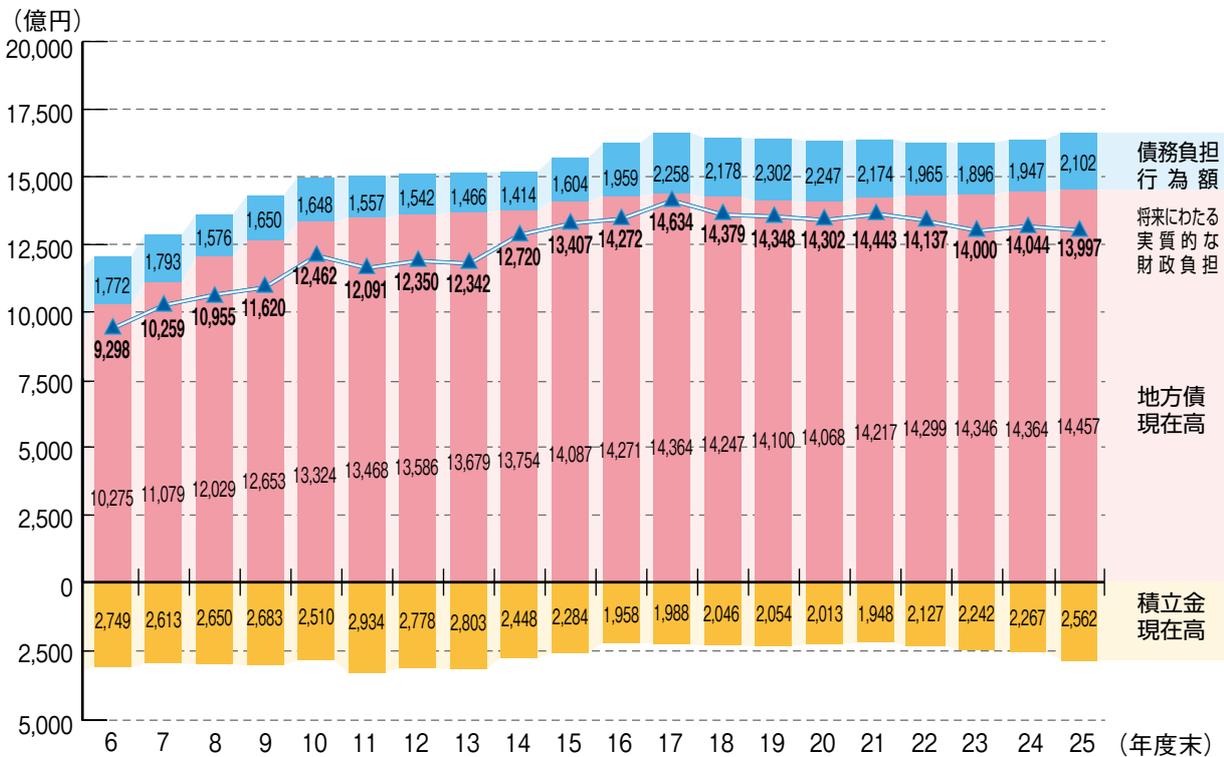
### (3) 積立金現在高の推移

平成25年度の特定目的基金、減債基金、財政調整基金はいずれも前年度より増加しています。全体では平成22年度から増加傾向にあります。



### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

平成17年度をピークに平成18年度以降はほぼ横ばいの状況です。



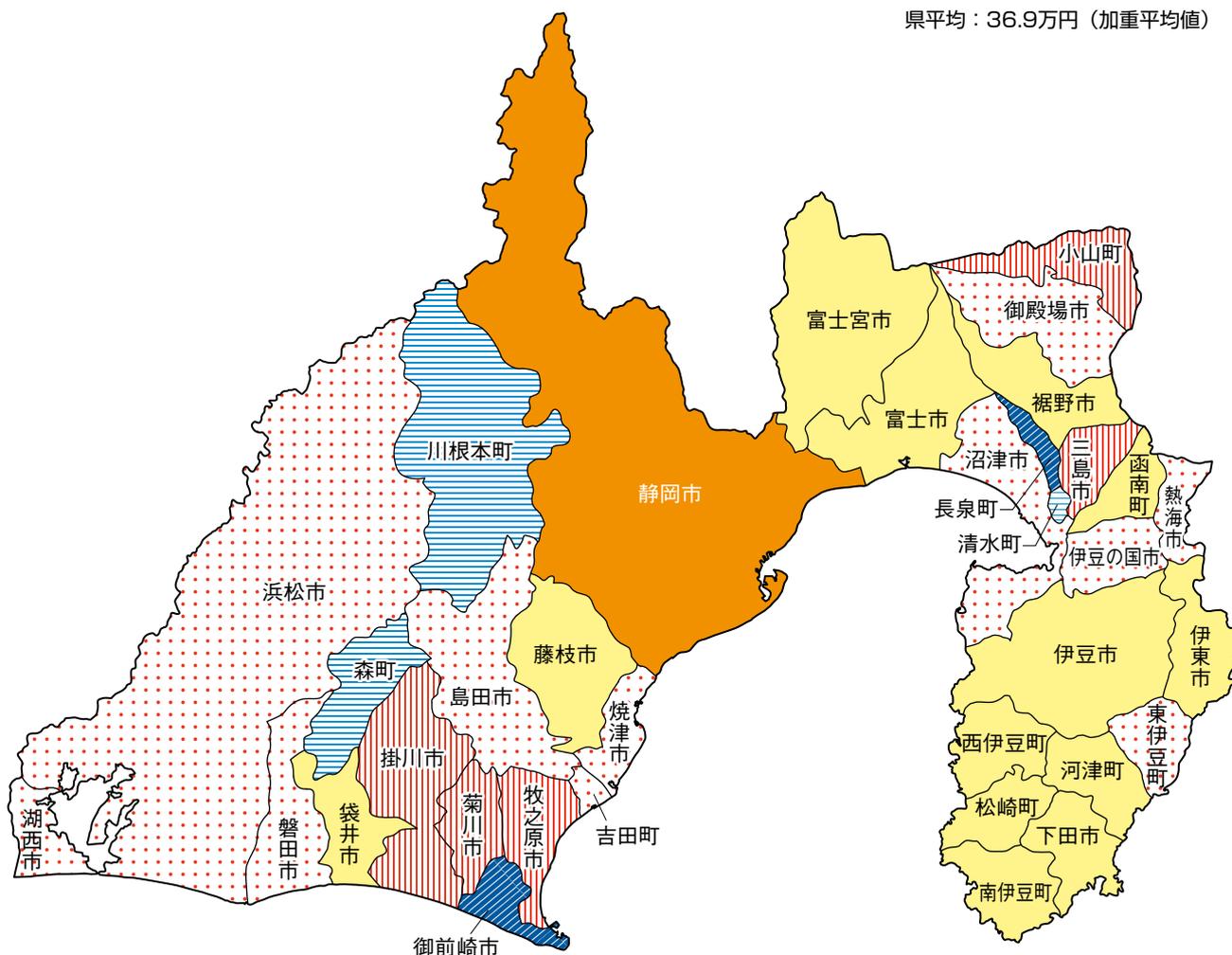
#### 将来にわたる実質的な財政負担

一般会計等の将来支払っていく財政負担（地方債現在高及び債務負担行為額）から積立金現在高を差し引いた具体的な金額を示すものです。例えば、人口で除すことにより住民一人当たりの将来支払っていく財政負担の目安を把握することができます。

## (5) 住民一人当たりの将来にわたる実質的な財政負担の状況 (平成25年度末)

区 分	団 体 数			
	政令市	市	町	計
50万円以上	1			1
40～50万円未満		4	1	5
30～40万円未満	1	8	2	11
20～30万円未満		8	5	13
10～20万円未満			3	3
10万円未満		1	1	2

将来にわたる実質的な財政負担＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高  
平成26年3月31日時点の住民基本台帳人口に基づき算出  
県平均：36.9万円（加重平均値）

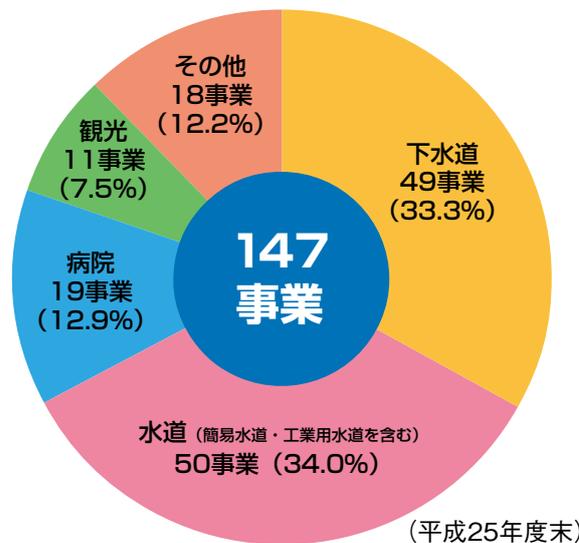


# 5 地方公営企業（一部事務組合等を含む）

## (1) 事業数

事業数は147事業（うち地方公営企業法適用事業 67事業、非適用事業 80事業）で、水道事業と下水道事業で半数以上を占めています。

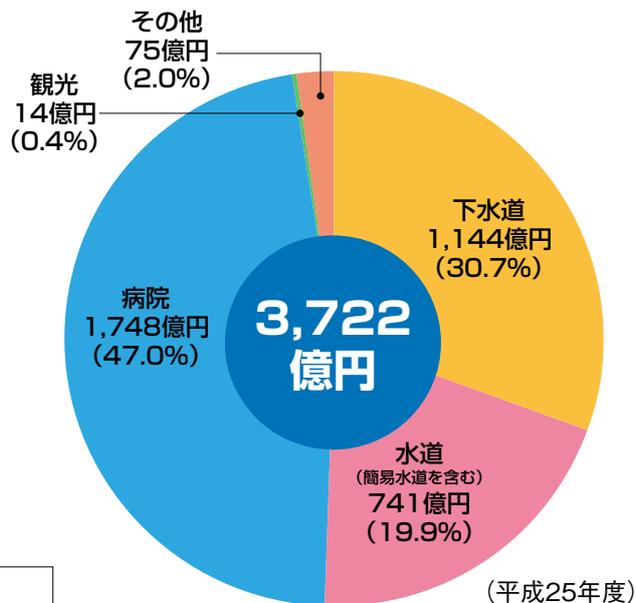
平成12年度の242事業をピークに減少傾向にあります。



## (2) 決算規模

決算規模は3,722億円で、病院事業が最も大きな割合を占め、以下、下水道事業、水道事業の順になっています。

下水道事業における減少が他の事業の増加を上回ったため、前年度に比べて全体では減少する結果となりました。

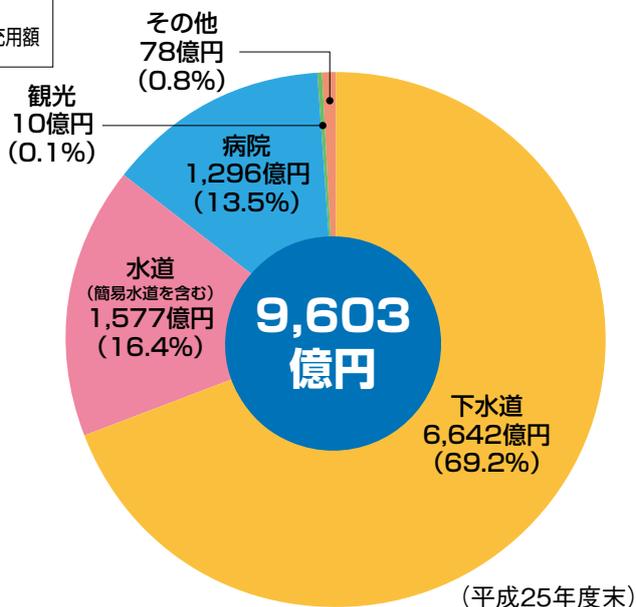


決算規模の算出方法  
 [法適用企業] = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出  
 [法非適用企業] = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額

## (3) 企業債残高

企業債残高は9,603億円で、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。

平成15年度末の1兆847億円をピークに減少傾向にあります。



## (4) 地方公営企業（法適用企業）の赤字等

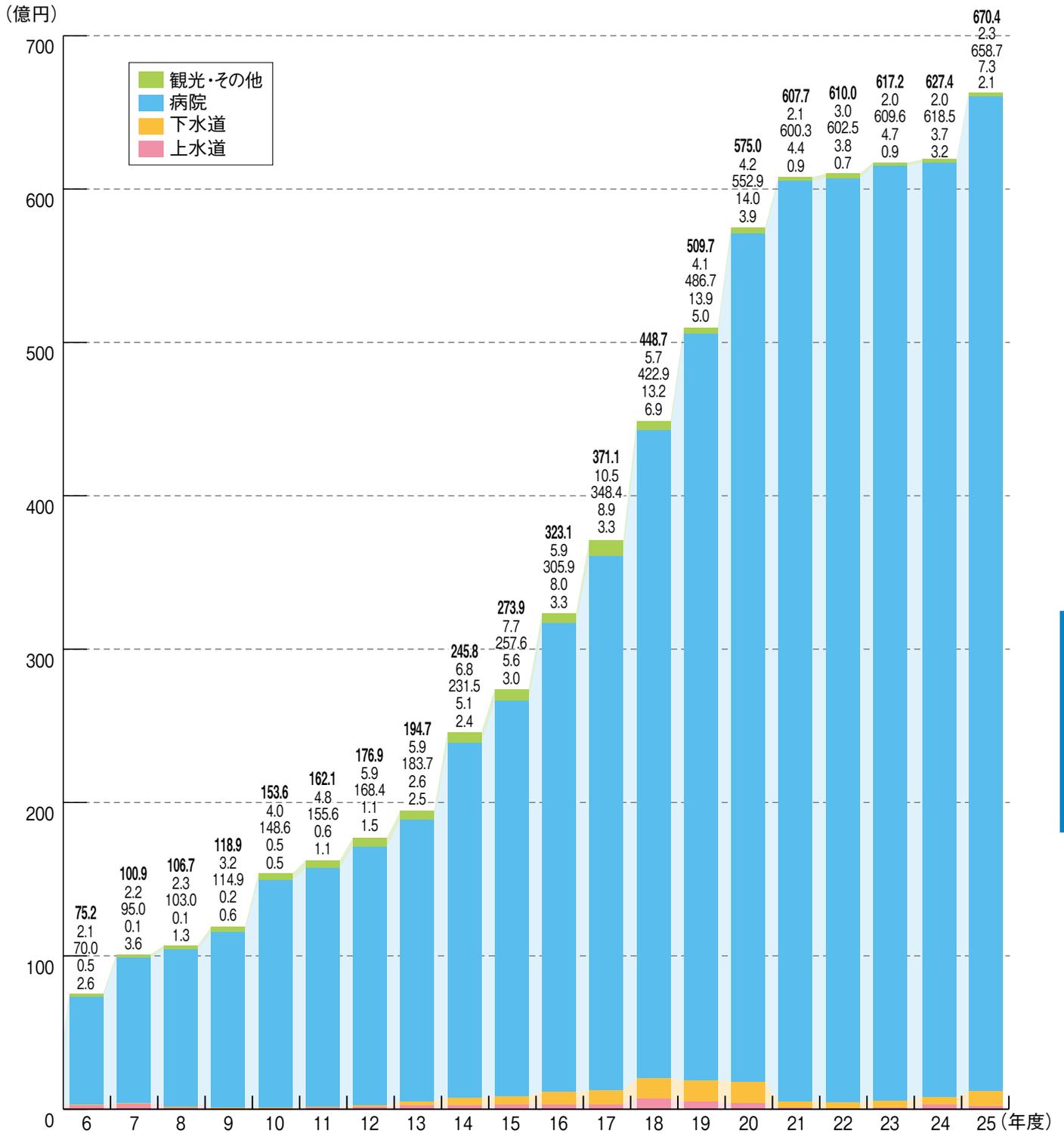
### ① 当期純損益の状況

当期純損益は、事業別に見ると、上水道事業及び下水道事業では黒字で推移しています。一方、病院事業は病院再編に伴う事業の清算等により、赤字額が増加しました。



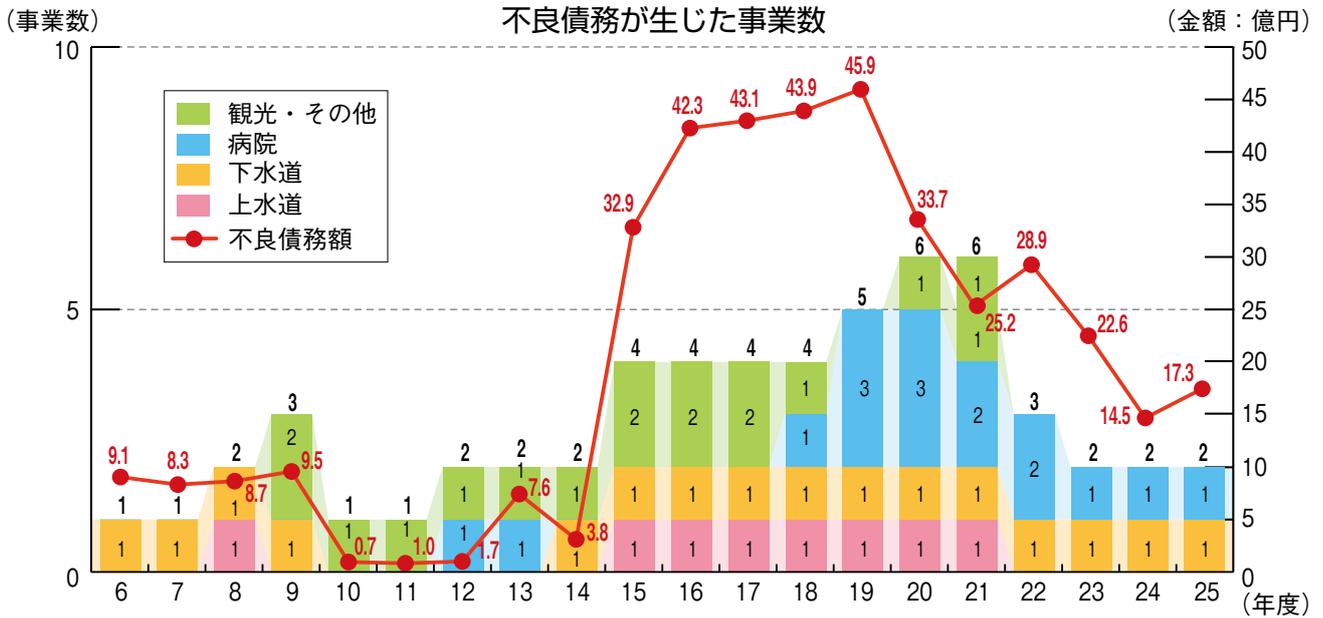
## ② 累積欠損金の状況

累積欠損金は増加傾向にあり、より一層の収益性の向上を図るとともに、経費の削減等により経営の健全化を推進していくことが求められています。事業別にみると、病院事業の占める割合が非常に大きくなっています。



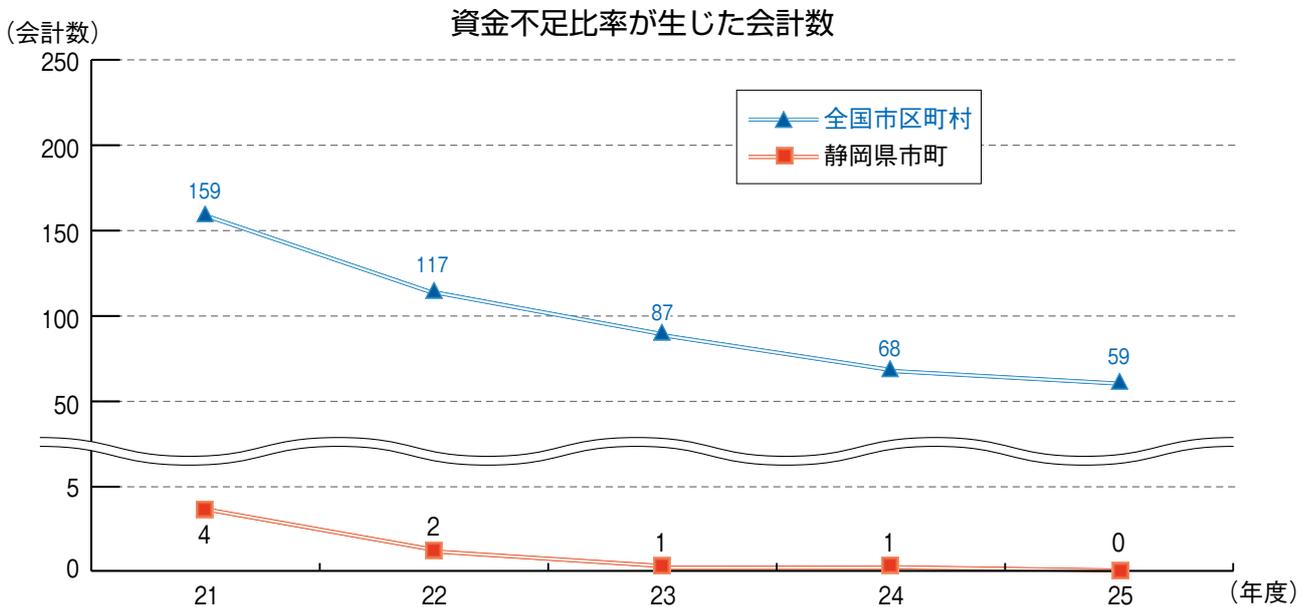
### ③ 不良債務の状況

不良債務が生じた事業数及び不良債務額は、ともに平成19年度をピークに減少傾向にあります。



### ④ 資金不足比率の状況（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標）

前年度まで生じていた資金不足比率は、県内では全ての会計で解消しました。



#### 不良債務

貸借対照表の流動負債から流動資産を差し引きした金額です。公営企業の短期的な支払能力の良否を表します。

#### 資金不足比率 (財政健全化法H19～)

公営企業の資金不足(\*)を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものが資金不足比率です。経営状態の悪化度合いを表します。

※不良債務から所定の算定式により将来の収入で解消予定の債務を控除する等したもの

## 6 市町別の状況

### (1) 主な歳入 (平成25年度)

(単位:百万円)

区 分	歳入総額	地 方 税	地方交付税	地方交付税			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				普通交付税	特別交付税	震災復興特交				臨時財政対策債	
県 計	1,410,298	625,280	114,201	97,695	16,473	34	187,361	80,632	150,161	67,629	252,663
市 計	1,305,688	586,024	97,946	83,733	14,183	30	174,183	73,302	140,742	64,360	233,491
町 計	104,609	39,255	16,255	13,962	2,289	4	13,179	7,330	9,419	3,269	19,171
静岡市	279,776	125,668	13,795	12,407	1,387	0	42,997	11,810	40,562	20,461	44,944
浜松市	288,579	126,979	22,097	19,446	2,650	1	41,464	14,116	33,340	14,460	50,584
沼津市	70,784	35,929	2,362	1,951	411	0	10,694	4,411	6,556	2,320	10,832
熱海市	20,697	9,793	1,117	662	454	0	2,305	1,372	2,896	916	3,215
三島市	33,864	17,238	1,642	1,411	231	0	4,187	2,618	3,319	1,768	4,860
富士宮市	43,103	20,206	3,034	2,400	625	9	4,755	2,792	2,979	1,961	9,338
伊東市	26,364	11,214	2,822	2,506	316	0	3,937	1,812	3,202	1,711	3,377
島田市	37,981	14,399	6,037	4,968	1,069	0	3,873	2,858	4,031	2,088	6,783
富士市	85,873	46,207	1,406	1,154	248	4	9,772	6,985	6,052	1,250	15,451
磐田市	60,613	27,024	7,502	6,688	813	0	5,891	3,470	5,159	3,323	11,567
焼津市	50,480	21,287	3,433	2,856	577	0	8,688	2,898	4,974	2,300	9,200
掛川市	46,682	20,760	3,682	2,827	854	0	5,190	2,846	5,782	2,523	8,422
藤枝市	45,631	20,766	4,558	3,820	738	0	4,127	3,118	2,786	2,463	10,276
御殿場市	36,603	15,399	473	269	204	0	4,917	1,674	2,691	696	11,449
袋井市	34,490	14,595	3,226	2,593	633	0	4,986	2,287	4,673	1,400	4,723
下田市	11,199	2,970	2,876	2,487	389	1	1,213	853	1,377	485	1,910
裾野市	20,411	10,096	104	0	104	0	2,431	950	1,940	0	4,890
湖西市	22,270	11,092	1,095	938	157	0	2,335	1,330	1,627	982	4,793
伊豆市	17,506	4,459	5,672	4,906	751	14	1,652	976	1,451	742	3,297
御前崎市	16,247	8,345	1,238	1,114	125	0	2,622	757	35	0	3,250
菊川市	18,813	6,922	3,354	2,850	504	0	2,053	1,069	2,053	564	3,362
伊豆の国市	19,138	6,745	3,679	3,200	480	0	2,273	1,114	1,670	1,149	3,657
牧之原市	18,584	7,933	2,742	2,280	462	0	1,820	1,186	1,589	800	3,314
東伊豆町	5,598	2,054	1,025	892	132	2	570	583	648	347	717
河津町	3,949	911	1,604	1,326	278	0	157	329	284	172	665
南伊豆町	5,415	985	2,126	1,865	262	0	290	444	371	186	1,199
松崎町	4,126	712	1,664	1,479	182	2	232	297	299	158	923
西伊豆町	5,853	1,043	2,416	2,128	288	0	539	487	309	207	1,059
函南町	12,768	5,166	1,620	1,482	138	0	1,522	957	1,140	600	2,362
清水町	9,652	5,546	307	214	93	0	832	665	564	317	1,739
長泉町	15,265	9,390	23	0	23	0	1,912	865	81	0	2,995
小山町	9,833	3,996	371	272	99	0	1,196	965	946	446	2,359
吉田町	17,467	5,470	314	185	129	0	5,049	679	3,827	392	2,129
川根本町	6,434	1,381	2,979	2,596	383	0	179	553	147	0	1,196
森 町	8,249	2,605	1,807	1,524	283	0	701	506	803	444	1,828

## (2) 主な歳出 (平成25年度)

(単位:百万円)

区 分	歳出総額	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等	普通建設 事業費	普通建設 事業費		そ の 他
									補助	単独等	
県 計	1,356,619	218,925	234,476	161,543	182,210	18,714	122,273	226,333	108,288	118,046	192,145
市 計	1,257,991	203,366	224,261	153,685	166,995	17,963	111,655	204,504	96,462	108,042	175,562
町 計	98,629	15,559	10,215	7,859	15,215	751	10,618	21,829	11,826	10,004	16,584
静岡市	269,506	43,085	51,644	40,286	30,921	4,974	22,513	47,257	25,057	22,199	28,827
浜松市	280,152	44,093	56,742	37,854	36,275	5,699	21,187	44,188	22,626	21,562	34,114
沼津市	68,512	11,360	14,435	7,662	9,454	550	6,942	10,835	4,483	6,352	7,274
熱海市	20,018	3,815	2,997	2,176	2,675	72	1,167	4,263	1,834	2,429	2,853
三島市	33,067	6,711	6,929	3,716	5,823	186	1,532	3,393	1,315	2,078	4,777
富士宮市	40,880	8,133	7,017	3,837	6,228	687	2,631	5,722	2,010	3,713	6,624
伊東市	25,591	5,151	5,042	2,796	3,244	289	1,376	3,214	1,933	1,281	4,479
島田市	36,129	6,670	5,833	4,521	5,395	222	2,379	5,595	3,224	2,371	5,513
富士市	83,463	14,223	13,966	6,870	12,396	1,336	8,271	15,160	5,200	9,960	11,240
磐田市	58,883	10,837	8,554	7,537	8,609	739	3,477	6,038	3,046	2,992	13,092
焼津市	48,167	5,264	7,274	5,017	5,678	742	4,498	10,545	7,140	3,405	9,149
掛川市	44,812	6,036	6,433	5,138	6,375	503	4,293	8,411	2,848	5,562	7,624
藤枝市	42,675	5,516	7,548	5,711	4,659	498	4,480	4,434	1,299	3,136	9,829
御殿場市	35,055	4,730	5,323	3,338	4,936	138	5,139	6,668	2,543	4,125	4,784
袋井市	34,338	4,607	4,744	3,914	4,519	162	4,810	7,076	4,132	2,944	4,507
下田市	10,726	1,700	1,821	978	1,174	60	1,002	1,720	316	1,404	2,270
裾野市	19,581	3,437	2,523	2,043	3,526	152	1,372	3,898	1,607	2,290	2,631
湖西市	20,667	4,223	3,159	2,113	3,104	426	2,397	2,688	1,738	949	2,558
伊豆市	16,307	2,810	1,775	1,449	2,238	94	2,130	3,150	1,292	1,858	2,659
御前崎市	15,400	2,564	1,720	553	2,578	89	2,715	2,303	550	1,753	2,878
菊川市	18,283	2,497	2,897	2,101	2,320	108	2,424	3,262	1,181	2,081	2,674
伊豆の国市	18,270	2,666	3,497	1,797	3,118	149	1,868	2,433	313	2,121	2,740
牧之原市	17,510	3,238	2,387	2,276	1,752	89	3,051	2,252	773	1,478	2,466
東伊豆町	5,390	1,283	477	471	780	24	1,003	740	395	345	613
河津町	3,672	618	326	368	834	51	756	302	21	281	417
南伊豆町	5,127	816	356	468	724	29	828	812	113	698	1,095
松崎町	3,921	640	345	376	722	24	579	430	76	354	805
西伊豆町	5,439	935	374	505	871	49	495	677	364	313	1,532
函南町	12,057	1,961	1,778	1,170	1,891	19	876	2,233	1,711	522	2,129
清水町	9,219	1,823	1,302	857	1,986	66	340	1,059	490	570	1,784
長泉町	14,191	2,053	2,200	538	2,957	188	648	3,387	1,655	1,732	2,219
小山町	9,385	1,827	808	883	1,257	155	1,143	1,916	420	1,495	1,398
吉田町	17,046	1,241	1,110	854	1,258	28	1,847	8,340	5,973	2,368	2,368
川根本町	5,817	1,122	310	746	1,011	45	682	860	168	692	1,041
森 町	7,363	1,240	829	623	923	72	1,421	1,074	441	633	1,182

### (3) 財政指標 (平成25年度)

(単位:百万円、%)

市町名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 収支 (A-B)	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	標準 財政 規模	自主 財源 比率	市町村 税収 率	財政力 指数 (3年平均)
県計	1,410,298	1,356,619	53,678	43,110	668	8,267	833,104	56.5	94.5	0.79
市計	1,305,688	1,257,991	47,698	37,941	579	7,571	773,743	56.9	94.5	0.86
町計	104,609	98,629	5,981	5,169	89	696	59,361	51.4	93.6	0.65
静岡市	279,776	269,506	10,270	5,238	1,176	1,182	165,130	54.4	95.8	0.90
浜松市	288,579	280,152	8,426	6,612	63	321	176,610	54.2	95.7	0.87
沼津市	70,784	68,512	2,272	2,173	541	1,422	41,045	61.0	94.5	0.96
熱海市	20,697	20,018	680	636	△116	△98	10,132	59.6	86.9	0.91
三島市	33,864	33,067	797	762	327	358	20,614	60.0	95.1	0.90
富士宮市	43,103	40,880	2,223	1,747	△167	△476	26,221	63.2	93.3	0.90
伊東市	26,364	25,591	773	696	△23	539	15,163	51.1	80.3	0.77
島田市	37,981	36,129	1,852	1,555	△24	959	21,839	51.3	96.2	0.75
富士市	85,873	83,463	2,410	2,235	△441	△440	50,026	66.7	95.6	0.99
磐田市	60,613	58,883	1,729	1,381	△488	759	38,829	58.4	94.0	0.86
焼津市	50,480	48,167	2,314	2,255	△99	1,357	27,769	55.6	95.3	0.89
掛川市	46,682	44,812	1,870	1,598	400	1,389	26,525	57.6	94.6	0.91
藤枝市	45,631	42,675	2,956	2,901	256	1,808	27,715	62.9	94.9	0.85
御殿場市	36,603	35,055	1,548	1,276	133	854	17,704	68.1	92.8	0.97
袋井市	34,490	34,338	152	108	△1,047	△815	19,551	51.1	94.2	0.85
下田市	11,199	10,726	473	469	54	134	6,113	39.9	85.2	0.50
裾野市	20,411	19,581	830	760	△151	△1,094	11,892	67.7	96.5	1.01
湖西市	22,270	20,667	1,603	1,276	23	△1,174	13,667	66.0	96.0	0.97
伊豆市	17,506	16,307	1,200	1,109	285	887	10,923	39.7	85.9	0.57
御前崎市	16,247	15,400	847	755	△94	△67	10,533	66.7	95.3	1.11
菊川市	18,813	18,283	530	495	△97	△458	11,635	49.2	94.7	0.73
伊豆の国市	19,138	18,270	868	855	140	△191	11,765	49.4	88.3	0.76
牧之原市	18,584	17,510	1,074	1,048	△71	414	12,340	55.1	96.2	0.81
東伊豆町	5,598	5,390	207	179	4	△140	3,495	45.0	81.3	0.67
河津町	3,949	3,672	277	257	9	10	2,542	36.1	87.2	0.38
南伊豆町	5,415	5,127	288	264	△18	△128	3,208	36.8	89.3	0.33
松崎町	4,126	3,921	204	145	△7	117	2,458	36.7	86.8	0.31
西伊豆町	5,853	5,439	413	337	43	△4	3,506	33.3	92.7	0.36
函南町	12,768	12,057	711	597	126	212	7,637	53.9	87.9	0.75
清水町	9,652	9,219	433	431	△210	95	6,264	70.1	95.0	0.94
長泉町	15,265	14,191	1,074	859	297	280	9,231	76.1	97.5	1.21
小山町	9,833	9,385	448	333	183	268	5,238	57.7	97.2	0.93
吉田町	17,467	17,046	421	412	△71	146	6,364	40.4	95.9	0.96
川根本町	6,434	5,817	618	504	△158	△157	4,421	37.4	95.8	0.37
森町	8,249	7,363	886	850	△108	△2	4,997	48.0	95.9	0.60

(注) 自主財源比率及び市町村税収率の平均は加重平均値、財政力指数の平均は単純平均値

### (3) 財政指標 (つづき) (平成25年度)

(単位:百万円、%、人)

市町名	健全化判断比率				経常収支 比率	地方債 現在高 (A)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 (B)	積立金 現在高 (C)	財政調整 基金	減債 基金	特定目的 基金	将来の実質的 な財政負担 (A+B-C)	住民基本 台帳登録 人口 (H26.3.31)
	実質 赤字 比率	連結実 質赤字 比率	実質公債 費率 (3年平均)	将来 負担 比率									
県 計	-	-	9.7	42.0	84.1	1,445,682	210,156	256,162	119,454	12,062	124,646	1,399,676	3,792,792
市 計	-	-	10.7	44.0	85.4	1,370,500	204,381	226,983	100,935	10,743	115,305	1,347,898	3,556,082
町 計	-	-	9.0	17.4	81.7	75,182	5,776	29,179	18,519	1,319	9,341	51,778	236,710
静岡市	-	-	10.3	76.2	91.1	412,860	26,538	30,541	8,610	2,662	19,269	408,858	716,450
浜松市	-	-	10.8	8.9	90.7	278,346	71,176	41,736	15,070	688	25,978	307,786	810,847
沼津市	-	-	6.8	64.1	81.6	73,231	8,232	16,075	1,943	70	14,062	65,388	203,806
熱海市	-	-	8.4	51.1	87.8	17,379	1,727	3,728	1,300	121	2,306	15,378	38,808
三島市	-	-	7.2	21.9	81.7	37,939	9,884	2,900	1,317	0	1,583	44,924	112,395
富士宮市	-	-	8.7	34.0	84.9	30,594	4,877	5,506	3,105	108	2,292	29,965	135,256
伊東市	-	-	9.3	23.0	83.9	23,881	1,740	4,484	2,631	710	1,143	21,138	72,335
島田市	-	-	9.6	35.5	90.5	42,949	8,207	11,994	6,073	1,279	4,641	39,161	101,159
富士市	-	-	4.9	55.0	82.6	73,032	12,433	8,995	4,069	0	4,925	76,470	258,241
磐田市	-	-	12.1	45.4	84.8	58,826	6,580	14,042	8,929	18	5,095	51,364	170,754
焼津市	-	-	9.3	47.0	82.9	50,859	4,187	10,277	5,128	482	4,667	44,769	143,564
掛川市	-	-	11.0	102.7	82.8	48,125	10,343	6,735	4,000	0	2,735	51,733	117,865
藤枝市	-	-	12.3	53.6	83.0	49,139	2,684	12,786	6,832	1,084	4,870	39,037	146,459
御殿場市	-	-	12.4	85.7	84.2	27,281	7,600	3,129	1,064	10	2,055	31,751	89,193
袋井市	-	-	10.9	57.1	90.2	25,776	7,332	7,272	1,909	818	4,544	25,836	86,927
下田市	-	-	11.4	62.8	86.8	7,973	209	1,680	780	1	899	6,503	23,864
裾野市	-	-	9.0	8.6	91.5	19,647	5,016	8,932	6,364	135	2,434	15,731	53,582
湖西市	-	-	10.2	49.2	86.4	18,032	4,940	2,743	1,160	134	1,449	20,228	61,248
伊豆市	-	-	7.1	16.7	79.4	14,006	1,508	7,200	4,480	506	2,215	8,314	33,311
御前崎市	-	-	2.6	-	79.5	3,349	830	14,995	8,667	205	6,124	△10,816	34,273
菊川市	-	-	14.0	66.8	89.0	18,895	4,084	3,107	2,149	2	956	19,872	47,758
伊豆の国市	-	-	8.7	54.7	84.5	19,072	590	4,394	2,830	1,094	470	15,268	49,890
牧之原市	-	-	17.0	60.2	83.7	19,309	3,663	3,733	2,524	614	594	19,239	48,097
東伊豆町	-	-	7.8	61.4	84.5	5,289	166	958	696	0	262	4,497	13,369
河津町	-	-	7.9	12.4	84.4	3,320	246	1,767	1,112	112	542	1,800	7,812
南伊豆町	-	-	9.8	61.1	82.1	4,173	45	1,549	962	0	587	2,669	8,992
松崎町	-	-	5.7	-	83.2	3,184	924	1,912	857	0	1,055	2,196	7,387
西伊豆町	-	-	7.5	-	79.2	4,649	74	2,645	1,820	252	572	2,079	9,076
函南町	-	-	7.4	2.8	85.3	10,766	475	2,793	1,763	6	1,024	8,448	38,600
清水町	-	-	5.1	-	80.0	7,963	515	2,201	1,711	200	290	6,278	32,536
長泉町	-	-	5.0	-	70.9	4,305	2,112	5,208	4,222	52	934	1,209	42,149
小山町	-	-	11.5	101.7	76.1	8,340	333	655	264	1	390	8,019	19,661
吉田町	-	-	13.4	102.8	84.5	11,732	245	2,094	1,248	31	815	9,884	29,927
川根本町	-	-	6.8	-	86.8	5,006	627	4,189	1,681	465	2,044	1,444	7,797
森 町	-	-	8.9	31.6	82.9	6,453	13	3,210	2,185	200	825	3,256	19,404

(注)健全化判断比率の平均は加重平均値、経常収支比率の平均は単純平均値

## (4) 地方公営企業決算の状況 (平成25年度)

### ① 水道事業・簡易水道事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	上水道事業	法適	9,862	9,120	742	-	-	71	40,247
静岡市	簡易水道事業	非適	578	552	26	-	-	295	2,206
浜松市	上水道事業	法適	10,864	10,369	495	-	-	61	22,514
浜松市	簡易水道事業	非適	1,081	1,060	22	-	-	336	4,090
沼津市	上水道事業	法適	3,114	2,396	718	-	-	8	11,424
沼津市	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	2	0
熱海市	上水道事業	法適	1,758	1,638	120	-	-	2	3,306
熱海市	簡易水道事業	非適	41	41	0	-	-	5	58
三島市	上水道事業	法適	1,266	1,246	20	-	-	2	3,248
富士宮市	上水道事業	法適	1,795	1,535	259	-	-	0	2,481
伊東市	上水道事業	法適	1,520	1,392	128	-	-	1	5,452
島田市	上水道事業	法適	936	907	29	-	-	5	1,463
島田市	簡易水道事業	非適	114	107	7	-	-	37	221
富士市	上水道事業	法適	2,851	2,744	107	-	-	29	6,784
磐田市	上水道事業	法適	2,584	2,481	103	-	-	12	7,593
焼津市	上水道事業	法適	2,259	1,983	276	-	-	8	5,316
掛川市	上水道事業	法適	2,669	2,718	△49	-	110	2	4,983
掛川市	簡易水道事業	非適	21	13	8	-	-	4	19
藤枝市	上水道事業	法適	2,231	2,029	202	-	-	5	7,075
藤枝市	簡易水道事業	非適	30	30	0	-	-	18	52
御殿場市	上水道事業	法適	1,380	1,205	175	-	-	39	1,462
御殿場市	簡易水道事業	非適	72	67	5	-	-	5	0
御殿場市	工業用水道事業	法適	61	39	22	-	-	0	4
袋井市	上水道事業	法適	1,419	1,435	△17	-	17	4	3,572
下田市	上水道事業	法適	648	606	42	-	-	8	3,132
裾野市	上水道事業	法適	747	734	13	-	-	1	1,682
裾野市	簡易水道事業	非適	37	37	0	-	-	5	23
湖西市	上水道事業	法適	1,138	1,032	106	-	-	0	1,462
伊豆市	上水道事業	法適	527	496	31	-	-	0	1,935
伊豆市	簡易水道事業	非適	320	259	61	-	-	43	408
御前崎市	上水道事業	法適	899	902	△2	-	2	280	290
菊川市	上水道事業	法適	1,180	1,153	26	-	-	17	2,336
伊豆の国市	上水道事業	法適	641	523	118	-	-	1	1,012
伊豆の国市	簡易水道事業	非適	55	51	4	-	-	36	149
牧之原市	上水道事業	法適	977	954	23	-	-	2	1,621
東伊豆町	上水道事業	法適	384	415	△31	-	4	0	1,273
河津町	上水道事業	法適	158	175	△17	-	-	6	600
南伊豆町	上水道事業	法適	260	251	10	-	69	46	1,133

① 水道事業・簡易水道事業(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
松崎町	上水道事業	法適	145	138	6	-	-	0	896
西伊豆町	上水道事業	法適	202	193	9	-	-	0	108
函南町	上水道事業	法適	456	437	19	-	-	0	648
函南町	簡易水道事業	非適	162	138	25	-	-	0	0
長泉町	上水道事業	法適	428	405	23	-	-	0	332
小山町	上水道事業	法適	196	196	1	-	-	0	195
吉田町	上水道事業	法適	509	488	20	-	-	1	3,022
川根本町	簡易水道事業	非適	285	284	1	-	-	127	854
森町	上水道事業	法適	303	307	△4	-	4	30	608
森町	簡易水道事業	非適	4	3	1	-	-	1	7
大井上水道企業団	上水道事業	法適	302	291	11	-	-	0	403
東遠工業用水道企業団	工業用水道事業	法適	107	99	8	-	-	0	0
①水道事業・簡易水道事業 計			59,580	55,677	3,903	-	206	1,555	157,699

② 病院事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	病院事業	法適	30,297	29,748	549	-	-	3,281	13,986
浜松市	病院事業	法適	6,293	6,342	△49	-	-	2,220	20,878
沼津市	病院事業	法適	11,115	11,015	100	-	5,240	1,250	4,636
富士宮市	病院事業	法適	8,090	8,563	△473	-	473	472	0
伊東市	病院事業	法適	356	533	△177	-	900	241	4,469
島田市	病院事業	法適	12,163	12,177	△14	-	3,793	578	2,443
富士市	病院事業	法適	12,326	12,564	△239	-	1,227	1,092	2,288
磐田市	病院事業	法適	14,123	14,977	△855	-	12,654	604	15,992
焼津市	病院事業	法適	11,735	11,737	△3	-	4,048	862	2,785
掛川市	病院事業	法適	628	1,897	△1,269	-	3,474	23	0
藤枝市	病院事業	法適	14,145	14,060	85	-	12,539	1,255	11,832
袋井市	病院事業	法適	1,419	1,166	253	-	-	340	588
湖西市	病院事業	法適	3,193	3,536	△343	-	1,082	551	2,044
御前崎市	病院事業	法適	4,342	4,468	△126	-	149	750	0
菊川市	病院事業	法適	5,264	5,280	△16	-	3,332	867	5,958
森町	病院事業	法適	2,881	2,908	△28	-	2,589	346	3,282
共立蒲原総合病院組合	病院事業	法適	5,306	5,004	302	-	227	1,002	3,562
榛原総合病院組合	病院事業	法適	1,315	1,634	△319	-	12,153	1,110	10,744
一部事務組合下田メディカルセンター	病院事業	法適	313	481	△168	-	807	205	3,287
掛川市・袋井市病院企業団	病院事業	法適	12,742	13,925	△1,183	-	1,183	1,616	20,803
②病院事業 計			158,046	162,015	△3,972	-	65,870	18,665	129,577

③ 観光施設事業

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
熱海市	観光事業(温泉)	法適	481	424	56	-	-	3	509
三島市	観光事業(その他)	非適	205	202	3	-	-	128	60
焼津市	観光事業(温泉)	非適	56	55	1	-	-	29	0
御殿場市	観光事業(温泉)	非適	24	23	1	-	-	5	15
伊豆市	観光事業(温泉)	法適	73	69	4	-	-	0	0
河津町	観光事業(温泉)	法適	106	103	3	-	67	0	116
河津町	観光事業(休養宿泊)	非適	7	7	0	-	-	0	0
松崎町	観光事業(休養宿泊)	法適	236	273	△37	-	167	0	300
松崎町	観光事業(温泉)	法適	63	60	3	-	-	0	0
西伊豆町	観光事業(温泉)	法適	86	81	5	-	-	0	0
川根本町	観光事業(温泉)	非適	25	25	0	-	-	20	0
	③観光施設事業 計		1,362	1,322	39	-	234	185	1,000

④ 下水道事業・集落排水事業等

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
静岡市	下水道事業	法適	17,859	17,549	311	-	-	8,155	157,339
静岡市	農業集落排水(下水道)事業	非適	359	357	2	-	-	162	2,207
浜松市	下水道事業	法適	15,836	14,697	1,139	-	-	5,572	172,631
浜松市	農業集落排水(下水道)事業	非適	154	154	0	-	-	116	919
沼津市	下水道事業・漁業集落排水(下水道)事業	法適	3,638	3,994	△356	-	727	2,500	43,074
熱海市	下水道事業	法適	1,592	1,326	266	-	-	426	9,465
熱海市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	22	22	0	-	-	17	177
三島市	下水道事業	非適	2,965	2,913	52	-	-	759	19,182
富士宮市	下水道事業	非適	2,174	2,119	55	-	-	988	11,642
富士宮市	農業集落排水(下水道)事業	非適	11	10	2	-	-	6	75
伊東市	下水道事業	非適	1,955	1,939	16	-	-	762	13,655
島田市	下水道事業	非適	835	813	22	-	-	490	4,331
富士市	下水道事業	法適	5,420	5,434	△13	-	-	3,088	36,741
磐田市	下水道事業	非適	6,109	6,005	104	-	-	2,904	37,257
磐田市	農業集落排水(下水道)事業	非適	164	163	1	-	-	117	1,279
焼津市	下水道事業	非適	2,335	2,304	30	-	-	1,277	15,691
掛川市	下水道事業	非適	2,657	2,656	2	-	-	999	18,056
掛川市	農業集落排水(下水道)事業	非適	230	230	0	-	-	160	1,935
掛川市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	350	350	0	-	-	51	837

## ④ 下水道事業・集落排水事業等(つづき)

(単位:百万円、%)

市町名	事業名	法適の種類	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金不足比率	累積欠損金	繰入金	企業債(地方債)現在高
藤枝市	下水道事業	非適	3,035	3,033	2	-	-	830	20,229
藤枝市	農業集落排水(下水道)事業	非適	85	85	0	-	-	60	924
御殿場市	下水道事業	非適	1,533	1,508	25	-	-	700	10,390
御殿場市	農業集落排水(下水道)事業	非適	49	46	3	-	-	33	245
御殿場市	特定地域生活排水処理(下水道)事業	非適	45	45	0	-	-	33	0
袋井市	下水道事業	非適	1,757	1,688	68	-	-	1,065	13,904
袋井市	農業集落排水(下水道)事業	非適	17	15	1	-	-	13	123
下田市	下水道事業	非適	1,225	1,198	27	-	-	560	6,854
下田市	漁業集落排水(下水道)事業	非適	16	15	1	-	-	12	71
裾野市	下水道事業	非適	1,019	1,014	5	-	-	523	6,417
湖西市	下水道事業	非適	1,520	1,463	56	-	-	799	11,102
伊豆市	下水道事業	非適	1,277	1,157	121	-	-	778	6,026
伊豆市	農業集落排水(下水道)事業	非適	136	121	15	-	-	95	500
御前崎市	下水道事業	非適	622	614	8	-	-	331	3,606
御前崎市	農業集落排水(下水道)事業	非適	314	310	4	-	-	221	1,689
菊川市	下水道事業	非適	605	605	0	-	-	300	4,582
伊豆の国市	下水道事業	非適	1,396	1,361	35	-	-	677	4,681
牧之原市	農業集落排水(下水道)事業	非適	12	12	0	-	-	10	74
南伊豆町	下水道事業	非適	256	255	2	-	-	116	1,346
南伊豆町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	39	39	0	-	-	27	264
松崎町	農業集落排水(下水道)事業	非適	5	4	1	-	-	0	0
松崎町	漁業集落排水(下水道)事業	非適	35	32	3	-	-	10	74
函南町	下水道事業	非適	974	947	28	-	-	491	4,227
函南町	農業集落排水(下水道)事業	非適	8	8	0	-	-	6	45
清水町	下水道事業	非適	1,134	1,113	21	-	-	447	6,485
長泉町	下水道事業	非適	859	759	100	-	-	440	3,710
小山町	下水道事業	非適	174	171	2	-	-	99	1,072
吉田町	下水道事業	非適	1,009	983	26	-	-	635	6,415
森町	下水道事業	非適	585	535	51	-	-	148	2,690
④下水道事業・集落排水事業等 計			84,406	82,171	2,238	-	727	38,008	664,238

(注)法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。

## 7 参考資料

### (1) 財政用語解説

用語	内容
普通会計	<p>地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものを総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。</p> <p>個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。</p>
地方公営事業会計	<p>地方公共団体の経営する公営企業（水道事業、病院事業等）、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、交通災害共済事業、農業共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称です。</p>
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p><b>形式収支(歳入－歳出)－翌年度に繰り越すべき財源</b></p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p><b>当該年度実質収支－前年度実質収支</b></p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p><b>単年度収支＋(財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額)－財政調整基金の取崩し額</b></p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。</p>
特定目的基金	<p>財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。</p>

用語	内容
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
法適 (法適用企業)	<p>地方公営企業法が適用される公営企業のことをいい、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業等7事業については、必ず地方公営企業法が適用されます。また、病院事業については財務に関する規定等のみが適用され、これらの事業以外についても、条例の定めにより、任意に地方公営企業法を適用することができます。経理事務は企業会計方式で行われます。</p> <p>地方公営企業法は、公営企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するために制定されたもので、組織面、職員の身分及び財務面で、一般行政部門とは別の独自の取り扱いがなされています。</p>
法非適 (法非適用企業)	地方公営企業法の適用を受けない公営企業のことをいいます。経理事務は官庁会計方式で行われます。地方公営企業法が適用されない公営企業の組織、財務等の取り扱いは、一般行政部門と同じです。
決算規模	<p>地方公営企業の事業規模を示しています。支出決算規模は以下の算式により算出されるものです。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>法適用企業 = (総費用(税込) - 減価償却費) + 資本的支出</p> <p>法非適用企業 = 収益的支出 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用額</p> </div>
当期純損益	法適用企業のみで、収益的収支の差引（総収益と総費用の差引）を純利益、純損失と呼んでおり、一般的に純利益が生じた場合は「黒字」、純損失が生じた場合は「赤字」と呼んでいます。
累積欠損金	<p>法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいいます。</p> <p>累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向があります。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないですが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>累積欠損金 = 前年度からの繰越欠損金 + 当年度純損益</p> </div>
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p> <p>この比率が一定基準以上となった場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図らなければなりません。</p>

## (2) 静岡県の平成の大合併 (平成26年4月1日現在)

	H15.3.31	H18.3.31	H22.3.23
政令市	0	1	2
中核市	2	1	0
特例市	3	2	2
一般市	16	19	19
町	49	19	12
村	4	0	0
合計	74	42	35

**県内市町村数**

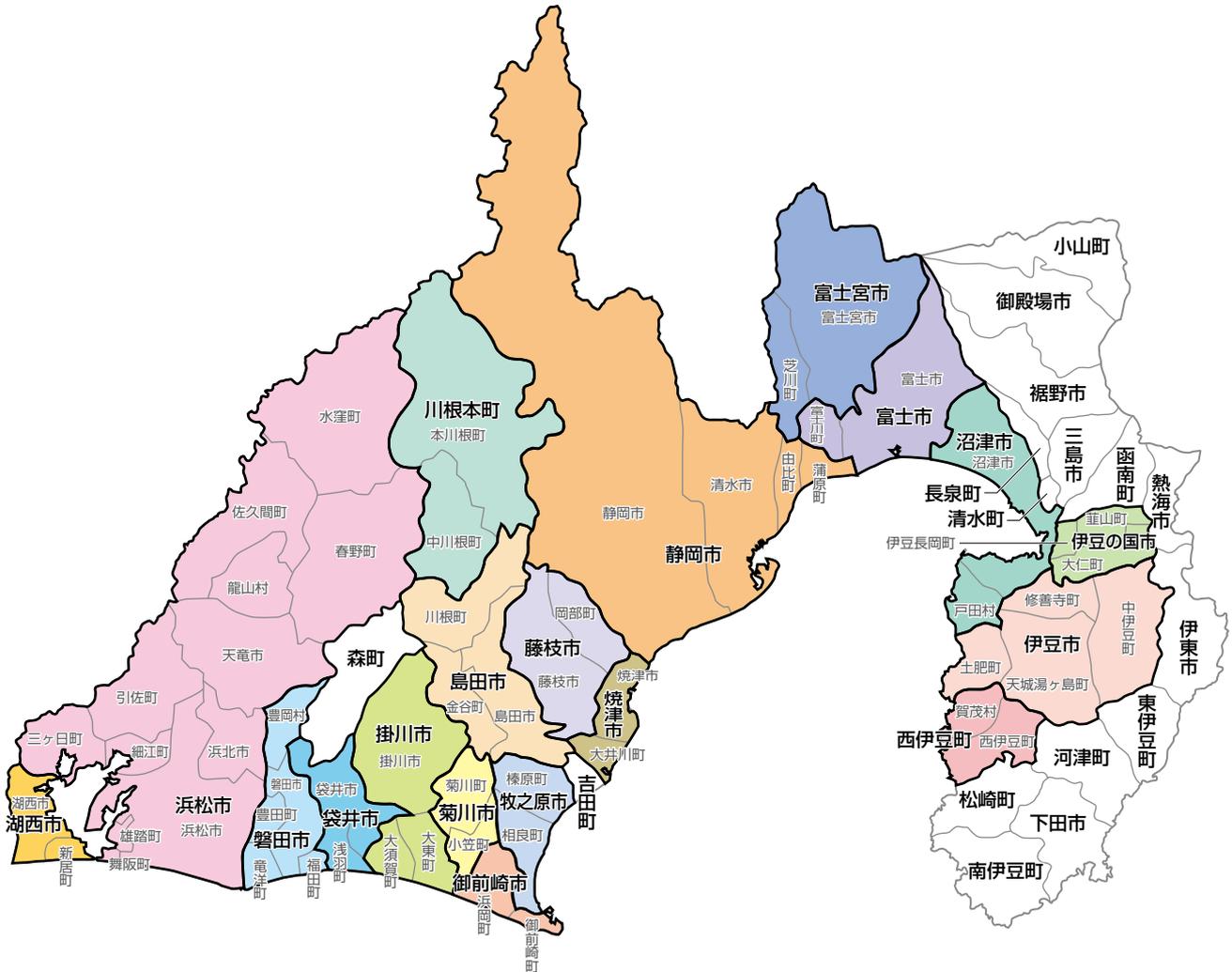
平成15年3月31日 **74** 市町村 (21市49町4村)

↓

平成22年3月23日 **35** 市町 (23市12町)

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成15年4月1日	静岡市	静岡市、清水市
平成16年4月1日	伊豆市	修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町
平成17年1月17日	御前崎市	御前崎町、浜岡町
平成17年4月1日	菊川市	小笠町、菊川町
平成17年4月1日	沼津市	沼津市、戸田村
平成17年4月1日	磐田市	磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
平成17年5月5日	掛川市	掛川市、大須賀町、大東町
平成17年5月5日	袋井市	袋井市、浅羽町
平成17年5月5日	伊豆の国市	伊豆長岡町、韭山町、大仁町
平成17年5月5日	西伊豆町	西伊豆町、賀茂村
平成17年5月5日	島田市	島田市、金谷町

合併年月日	新市町名	関係市町村
平成17年7月1日	浜松市	浜松市、天竜市、浜北市、春野町、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
平成17年9月20日	川根本町	中川根町、本川根町
平成17年10月11日	牧之原市	相良町、榛原町
平成18年3月31日	静岡市	静岡市、蒲原町
平成20年4月1日	島田市	島田市、川根町
平成20年11月1日	静岡市	静岡市、由比町
平成20年11月1日	富士市	富士市、富士川町
平成20年11月1日	焼津市	焼津市、大井川町
平成21年1月1日	藤枝市	藤枝市、岡部町
平成22年3月23日	湖西市	湖西市、新居町
平成22年3月23日	富士宮市	富士宮市、芝川町





平成25年度

# 市町財政の状況